

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月29日

【事業年度】 第85期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06 - 6621 - 1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 唐澤 秀行

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03 - 3454 - 8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社副支社長管理担当兼総務経理部長 荒木 研作

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社  
(東京都港区芝五丁目6番1号)  
株式会社奥村組名古屋支店  
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	223,927	220,884	226,371	220,712	242,458
経常利益	(百万円)	17,275	15,098	13,283	14,779	14,012
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	15,163	12,314	9,795	10,285	12,541
包括利益	(百万円)	21,372	11,443	1,713	16,717	8,582
純資産額	(百万円)	167,723	168,400	156,111	167,963	167,425
総資産額	(百万円)	313,863	297,690	294,919	329,005	332,348
1株当たり純資産額	(円)	4,210.70	4,338.30	4,137.76	4,471.40	4,540.26
1株当たり当期純利益	(円)	380.64	312.93	258.01	271.89	334.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.4	56.6	53.1	51.4	50.2
自己資本利益率	(%)	9.5	7.3	6.0	6.3	7.5
株価収益率	(倍)	11.0	11.2	8.7	10.8	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,435	9,198	11,745	23	18,289
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,851	3,364	9,554	8,963	2,754
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,052	10,477	1,298	1,722	4,209
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	54,486	49,833	27,258	20,129	31,622
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	2,032 〔431〕	2,074 〔446〕	2,093 〔474〕	2,138 〔469〕	2,194 〔436〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 2 2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、第81期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第85期の期首から適用しており、第85期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 4 臨時雇用者数には各事業拠点において採用している無期雇用転換制度に基づく無期契約への転換社員を含めています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	218,573	215,517	222,426	215,782	237,230
経常利益	(百万円)	16,676	14,534	14,174	15,464	14,460
当期純利益	(百万円)	14,696	11,889	10,882	10,590	12,715
資本金	(百万円)	19,838	19,838	19,838	19,838	19,838
発行済株式総数	(千株)	45,665	45,665	45,665	39,665	39,665
純資産額	(百万円)	162,203	162,972	151,511	164,553	161,192
総資産額	(百万円)	305,303	288,629	279,608	306,430	301,506
1株当たり純資産額	(円)	4,072.11	4,197.02	4,005.23	4,350.22	4,383.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	184 (-)	153 (-)	143 (41)	140 (37)	172 (65)
1株当たり当期純利益	(円)	368.91	302.13	286.65	279.97	338.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.1	56.5	54.2	53.7	53.5
自己資本利益率	(%)	9.5	7.3	6.9	6.7	7.8
株価収益率	(倍)	11.4	11.6	7.8	10.5	8.8
配当性向	(%)	49.9	50.6	49.9	50.0	50.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	1,967 〔420〕	2,003 〔439〕	2,025 〔464〕	2,072 〔458〕	2,123 〔425〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	129.6 (115.9)	114.0 (110.0)	80.7 (99.6)	105.4 (141.5)	111.3 (144.3)
最高株価	(円)	852 (4,895)	4,565	3,700	3,195	3,430
最低株価	(円)	626 (4,090)	2,988	1,991	2,060	2,724

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 2 2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、第81期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び株主総利回りを算定しています。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第85期の期首から適用しており、第85期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 4 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。なお、第81期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合後の最高・最低株価を記載しています。
- 5 臨時雇用者数には各事業拠点において採用している無期雇用転換制度に基づく無期契約への転換社員を含めています。

## 2 【沿革】

当社は1907年2月奥村太平が個人企業として土木建築請負業を創業、本店を奈良県におき、時代の進運と事業の発展に伴い1928年1月東京支店、1937年2月八幡支店を開設、1938年3月資本金48万円をもって株式会社に組織を変更しました。

その後の主な変遷は、次のとおりです。

1946年6月	広島支店開設
1948年4月	高松支店(1964年4月四国支店に改称)開設
1949年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第76号の登録を完了(以後2年毎に登録更新)
1953年3月	奥村機械製作株式会社を設立(現・連結子会社)
1958年8月	名古屋支店開設
1962年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
1963年2月	八幡支店を九州支店に改称
1963年8月	大阪及び東京証券取引所市場第一部に株式を上場
1966年6月	本店を大阪市阿倍野区松崎町一丁目51番地に移転
1966年6月	関西支店(1986年4月関西支社に改称)開設
1969年3月	札幌支店、仙台支店(1996年4月東北支店に改称)開設
1970年2月	太平不動産株式会社を設立(現・連結子会社)
1972年5月	定款の事業目的に住宅事業並びに不動産取引等を追加
1973年10月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1688号を取得 (以後3年毎に免許更新・1997年より5年毎に免許更新)
1973年11月	建設業法の改正により、建設大臣許可(特-48)第2200号を取得 (以後3年毎に許可更新・1997年より5年毎に許可更新)
1980年5月	本店を大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号に移転
1980年6月	定款の事業目的に建設工所用機械器具及び建設工所用鋼材製品の設計、製造、修理、加工、販売等を追加
1981年11月	ルクセンブルグ証券取引所に欧州預託証券を上場(1993年9月上場廃止)
1984年6月	定款の事業目的に海上運送事業、陸上運送事業等を追加
1986年4月	東京支店を東京支社に改称
2003年6月	定款の事業目的に土木建築その他の工事の測量、設計、請負、作業の監督に関するコンサルティング等、公共施設並びに民間施設の維持管理、運営及び保有等及び環境整備、資源循環、公害防止等に関する企画、調査、管理、施工、コンサルティング、設備の設計、積算等を追加
2006年6月	定款の事業目的にコンピュータによる情報処理に関するソフトウェアの開発及び販売を追加
2008年10月	東京支社、関西支社を東日本支社、西日本支社に改称 東京支店、関西支店開設
2009年6月	定款の事業目的に労働者派遣事業を追加
2018年12月	石狩新港新エネルギー発電合同会社(2019年11月 石狩バイオエナジー合同会社へ社名変更)の持分取得(現・連結子会社)
2019年6月	定款の事業目的に発電、電気及び熱等エネルギーの供給事業、これに関連する施設の管理、運営、賃貸及びこれらに関するコンサルティング並びにこれに附帯する一切の事業を追加
2020年6月	定款の事業目的のうち『林産業』を『農産物、林産物、畜産物、水産物の生産、加工、研究開発及び販売並びにこれに附帯する一切の事業』に変更
2022年1月	平田バイオエナジー合同会社を設立(現・連結子会社)

(注)2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行しています。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社13社、関連会社6社で構成され、土木事業、建築事業、投資開発事業を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、セグメント情報に記載された区分と同一です。

〔土木事業〕

当社及び関連会社である㈱オーゼットユーが営んでいます。

〔建築事業〕

当社及び関連会社である㈱オーゼットユーが営んでいます。

〔投資開発事業〕

当社及び子会社である太平不動産㈱が不動産の販売及び賃貸に関する事業を営んでいます。

子会社である石狩バイオエナジー(同)及び平田バイオエナジー(同)が再生可能エネルギーによる発電・電気販売事業の開始に向けて発電施設を建設中です。

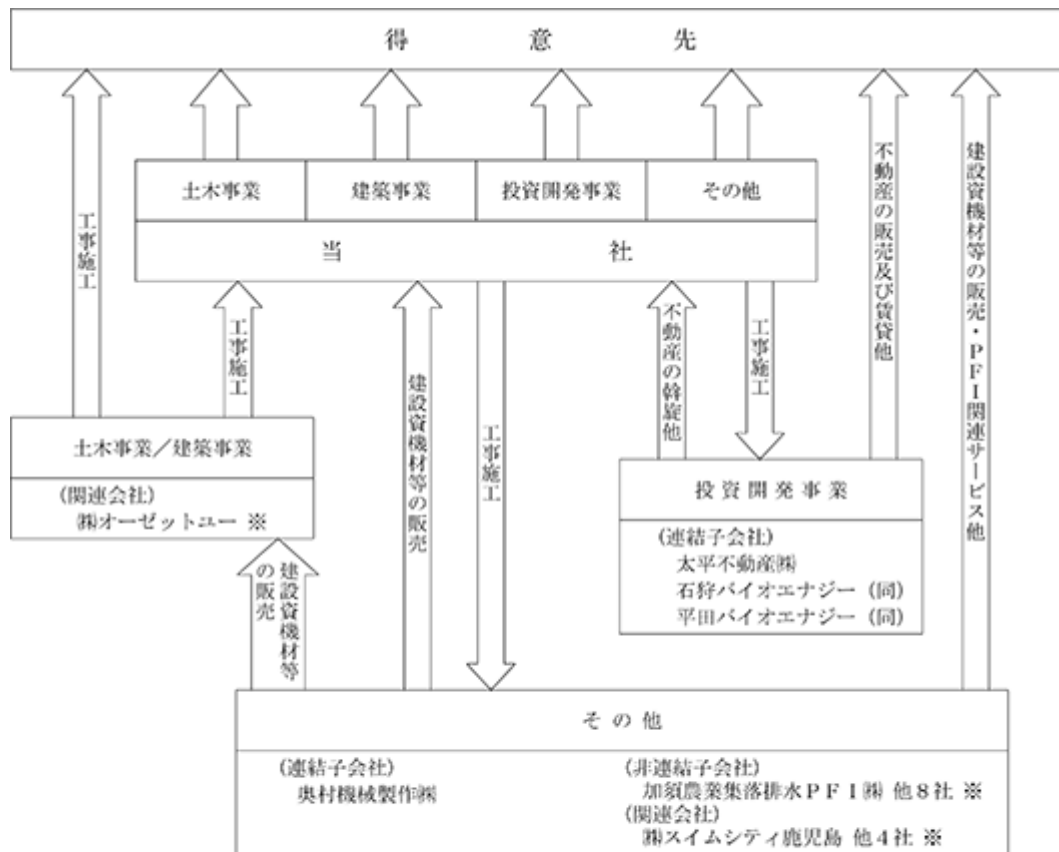
〔その他〕

当社がコンサルティング等建設事業に付帯関連する事業を営んでいます。

子会社である奥村機械製作㈱が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいます。

子会社である加須農業集落排水PFI㈱他8社及び関連会社である㈱スィムシティ鹿児島他4社がPFI事業等を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) ※は持分法非適用会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 奥村機械製作(株)	大阪市 西淀川区	100	その他	100	当社は建設資機材の一部 を購入しています。 なお、当社は資金を借入 れています。
太平不動産(株)	東京都 港区	20	投資開発事業	100	当社は工事受注に関連し た土地その他不動産の幹 旋等を受けています。 なお、当社は資金を貸付 けています。
石狩バイオエナジー (同)	石狩市	5	投資開発事業	50.0	当社は資金を貸付けてい ます。
平田バイオエナジー (同)	福島県 石川郡 平田村	10	投資開発事業	56.0	当社は資金を貸付けてい ます。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	935〔244〕
建築事業	1,153〔172〕
投資開発事業	39〔12〕
その他	67〔8〕
合計	2,194〔436〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
2 臨時従業員数には各事業拠点において採用している無期雇用転換制度に基づく無期契約への転換社員を含めています。

### (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,123〔425〕	42.5	16.3	9,185,109

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	935〔244〕
建築事業	1,153〔172〕
投資開発事業	35〔9〕
その他	〔 〕
合計	2,123〔425〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
2 臨時従業員数には各事業拠点において採用している無期雇用転換制度に基づく無期契約への転換社員を含めています。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「堅実経営と誠実施工を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の期待に応え、ひいては社会に貢献することを基本方針としています。

当社グループでは、すべての事業活動においてこれらを踏まえ、ステークホルダーに信頼・満足・安心を提供していくことを目指しています。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

##### 2030年に向けたビジョン

建設市場においては、防災・減災対策、インフラ長寿命化、PPP/PFI事業の拡大、DXの推進や脱炭素に向けた投資など一定の需要が見込まれるものの、中長期的には、いまだ収束が見通せない新型コロナウイルス感染症や地政学的リスクによる景気への影響に加え、新設の建設投資の抑制、物価上昇による建設コストのさらなる高騰、技能労働者不足の深刻化が懸念されるなど、経営環境は一層厳しさを増すことが予想されます。

このような環境認識のもと、今後も長期的に事業を継続し、社会の持続的な発展に貢献するため、将来のありたい姿を示した「2030年に向けたビジョン」の実現に向け、様々な取り組みを展開しています。

## ■ 2030年に向けたビジョン

企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める

持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く

人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ

#### 中期経営計画

「2030年に向けたビジョン」の実現に向けた第2のステップとして、2022年5月に「中期経営計画（2022～2024年度）」を策定しました。





同計画の概要については、次のとおりです。

## ■ 中期経営計画(2022～2024年度)

### ● 事業戦略の基本方針



### ● 財務目標

(単位:億円)

連結項目	2021年度(実績)	2024年度(目標)
売上高	2,424	2,800
営業利益(営業利益率)	126(5.2%)	190(6.8%)
経常利益(経常利益率)	140(5.8%)	200(7.1%)
【連結ROE】 8%以上(2024年度)		

### ● 非財務目標

#### 再生可能エネルギー(再エネ)由来電力の安定供給

2024年度 再エネ事業による発電量:18万MWh/年以上  
8万t-CO<sub>2</sub>/年以上のCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献することを目指す

#### 施工段階におけるCO<sub>2</sub>排出量削減施策の推進

2024年度 建設事業によるCO<sub>2</sub>排出量:21.21t-CO<sub>2</sub>/億円未満  
6万t-CO<sub>2</sub>/年未満にCO<sub>2</sub>排出量を抑制することを目指す

#### 設計段階におけるCO<sub>2</sub>排出量削減施策の推進

2024年度 設計施工建物の運用エネルギー:30%\*以上削減  
ZEB推進等により建物運用時のCO<sub>2</sub>排出量を30%\*以上削減することを目指す

\*2013年度比

## ● 投資計画

「2030年に向けたビジョン」の実現に向け、中期経営計画（2022～2024年度）では3年間で500億円規模の投資を計画している



## ● 資本政策

### 株主還元政策

「2030年に向けたビジョン」の実現に向けての積極的な投資と株主の皆様への着実な利益還元を両立すべく、株主還元政策を以下のとおりとします

**【基本方針】** 安定的な配当を継続することを前提としたうえで、業績に応じた成果の配分を行うとともに、自己株式取得を機動的に実施する

#### 【中期経営計画（2022～2024年度）期間中の方針】

連結配当性向 **70%**以上

業績に関わらず自己資本配当率(DOE) 2.0%を下限とする  
※自己資本配当率(DOE) = 年間配当総額(中間+期末)÷自己資本

### 政策保有株式の縮減

- 政策保有株式のさらなる縮減を進め、連結純資産の20%以下を目指す
- 売却代金は「2030年に向けたビジョン」実現のため、投資計画の原資とする

なお、「2030年に向けたビジョン」及び「中期経営計画（2022～2024年度）」の詳細については、当社ウェブサイトに掲載しています。

- ・ 2030年に向けたビジョン

<https://www.okumuragumi.co.jp/corporate/vision/>

- ・ 中期経営計画（2022～2024年度）

<https://www.okumuragumi.co.jp/corporate/plan/>

### (3) 経営環境及び対処すべき課題

わが国経済の先行きは、新型コロナウイルス感染症の影響による振れを伴いつつも、政策効果等を下支えに緩やかな回復基調を辿ることが期待されていますが、同感染症の動向や地政学的リスクなど不透明感が強く、予断を許さない状況が続くものと思われます。建設業界においては、公共投資を中心に建設投資は底堅く推移すると見込まれますが、建設コストのさらなる上昇が懸念されるなど、経営環境は一層厳しさを増すものと思われます。

当社グループにおいては、経営環境が加速度的に変化し社会のニーズが多様化する中、今後も長期的に事業を継続することで、社会の持続的な発展に貢献していく所存であり、「2030年に向けたビジョン」の実現を見据えた第2のステップとして、「中期経営計画（2022～2024年度）」を策定しました。本計画においては、前中期経営計画に掲げた事業戦略の基本方針を踏襲しつつ、これまでの取り組みをさらに深化させていきます。

具体的には、業務改革や戦略的な技術開発・DXの推進等による生産性及び技術優位性の向上、並びにESG/SDGsへの取り組み強化を通じて「企業価値の向上」を継続的に図るとともに、不動産事業及び新規事業のさらなる拡大や海外事業基盤の構築により「事業領域の拡大」を推進していきます。また、働き方改革の推進や事業戦略を支える多様な人材の活躍及び教育の強化に向けた取り組みにより「人的資源の活用」を引き続き進めていきます。

なお、中期経営計画においては、サステナビリティを巡る課題の解決に向けた方策を反映することで、事業活動とESG/SDGsに関わる取り組みを一体的に推進することとしています。

#### <気候変動への対応（TCFDの枠組みに基づく気候関連の情報開示）>

当社グループは、「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本理念に掲げ、環境汚染の予防、環境負荷の低減及び環境の保全に努めています。気候変動をはじめとするサステナビリティを巡る課題への対応について、重要な経営課題であるとの認識のもと、「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みを進めています。

#### 〔TCFD提言への賛同〕

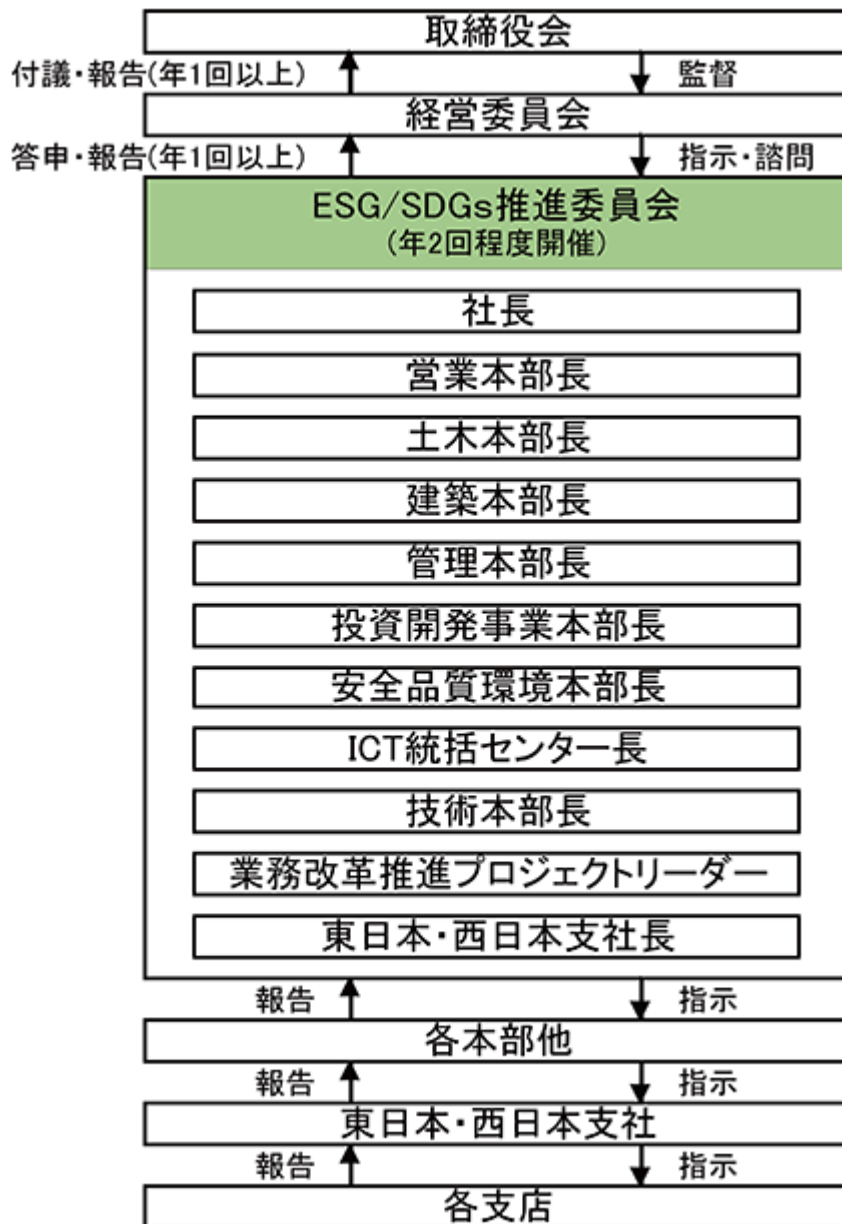
2022年4月に、TCFD提言への賛同を表明しています。TCFDが推奨している「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4つの枠組みに基づいて、気候変動に関わる情報開示を進めるとともに、持続可能な社会の実現を目指していきます。



ガバナンス

取締役会の監督の下、気候関連の方針、リスク及び機会の評価・管理をはじめ、ESG/SDGsに関連する課題等について審議し、戦略的な取り組みを推進する組織として、ESG/SDGs推進委員会を設置しています。

同委員会は、代表取締役社長を委員長、各本部組織の長及び東日本・西日本支社長を委員として構成し、その審議結果等について、必要に応じて取締役会に付議・報告することにしており、取締役会による監視が適切に図られる体制としています。



戦略

「2 以下シナリオ」及び「4 シナリオ」に基づく検討(シナリオ分析)により、気候関連のリスク及び機会が組織に及ぼす影響を分析しました。

- ・ 2 以下シナリオ：世界の平均気温の上昇を産業革命前より2 を十分に下回る水準を保ち、1.5 に抑える努力を継続することを想定したシナリオ
- ・ 4 シナリオ：世界の平均気温が産業革命前より4 程度上昇することを想定したシナリオ

具体的には、気候関連を含めたESG/SDGsに関わるリスクと機会、それらが顕在化した場合のインパクトを分析し、その発生可能性と影響度の2軸により、それぞれのシナリオにおける重要度を評価のうえ、ESG/SDGsに関わる当社グループの課題を抽出しています。気候変動に関連したマテリアリティ(重要課題)として「レジリエントなインフラ整備への貢献」及び「環境に配慮した事業の推進」を特定したほか、事業活動の根幹となる「働き方改革の推進」についても、ESG/SDGsに関わる当社グループのマテリアリティ(重要課題)として特定しています。これらの課題解決に向けた方策を中期経営計画における各部門の施策等に反映することで、事業活動とESG/SDGsに関わる取り組みを一体的に推進することとしており、持続可能な社会の実現に向け、長期的に事業を継続していきます。

ESG	SDGs	ESG/SDGsに関わるリスクと機会	リスクと機会が顕在化した場合のインパクト 1	2 以下シナリオ 重要度 2	4 シナリオ 重要度 2	リスクと機会のタイプ	発現時期	ESG/SDGsに関わる当社グループの課題 3
E		気候変動にともなう異常気象や地震、台風などによる大規模災害の頻発・激甚化	インフラの破損による生活および産業基盤の劣化、保有資産に対する損害	4	5	物理的リスク(急性)/移行リスク(法規制・市場)	短・中・長期	レジリエントなインフラ整備への貢献
E		気候変動にともなう気温上昇や環境に配慮しない開発による自然環境の破壊	生態系の破壊や水源の汚染、企業評価の悪化による受注の減少	4	5	物理的リスク(急性・慢性)/移行リスク(法規制・評判)	短・中・長期	環境に配慮した事業の推進
E		気候変動にともなう炭素税(カーボンプライシング)の導入による材料・外注費の高騰	建設コストの増額にともなう収益力の低下	4	3	移行リスク(法規制・市場)	短・中・長期	脱炭素化の推進
E		建設資材に含まれる天然資源の浪費	天然資源の減少にともなう持続可能性の減退	3	3	移行リスク(市場)	中・長期	リサイクルによる資源の有効活用
S		危険をともなう労働環境	労働者のモチベーションの低下	3	3	物理的リスク(急性)/移行リスク(市場)	短・中期	安心安全な労働環境
S		空き家や空き店舗、老朽建物の増加	治安・衛生環境の悪化や建物倒壊による災害、保有不動産の賃貸収入の減少	3	3	物理的リスク(慢性)/移行リスク(市場)	中・長期	不動産ストックの有効活用
S		労働環境における多様性の欠如	女性をはじめとする多様な人材の流出、雇用機会の損失	3	3	物理的リスク(急性)/移行リスク(市場)	短・中期	ダイバーシティ経営の推進
E・S		気候変動にともなう気温上昇による労働環境の悪化	熱中症リスクの増大、労働生産性の低下にともなう建設コストの増額	3	4	物理的リスク(慢性)/移行リスク(市場)	短・中・長期	機械化・省力化・効率化の推進
E		気候変動への対策となる建築物の省エネルギー化需要の増加	建築物の省エネルギー化の進展	4	3	製品とサービス、市場	短・中・長期	建築物の省エネルギー設計
S		ICTの発展と建設技術への応用	ICTによる建設技術の向上	3	3	製品とサービス、市場	短・中・長期	ICTによる技術力と生産性の向上
S・G		高品質インフラの需要の高まり	長寿命なインフラの整備	3	3	製品とサービス、レジリエンス	中・長期	施工品質の確保・高度化
E		気候変動への対策となるクリーンエネルギー需要の高まり	CO2排出量の少ない発電方式の普及	4	3	製品とサービス、エネルギー源、市場	短・中・長期	再生可能エネルギー事業の推進
S・G		地域社会・企業との連携の促進	地域社会・企業とのパートナーシップによるシナジーの発揮	3	3	製品とサービス、市場	短・中・長期	地域社会・企業との連携
S		業務効率化による長時間労働の削減	建設業の魅力の向上と従業員の健康増進	4	4	製品とサービス	短・中期	働き方改革の推進
S		働き方の多様化と雇用流動化の進行	多様な働き方の実現	3	3	製品とサービス	短・中期	ディーセントワークの推進

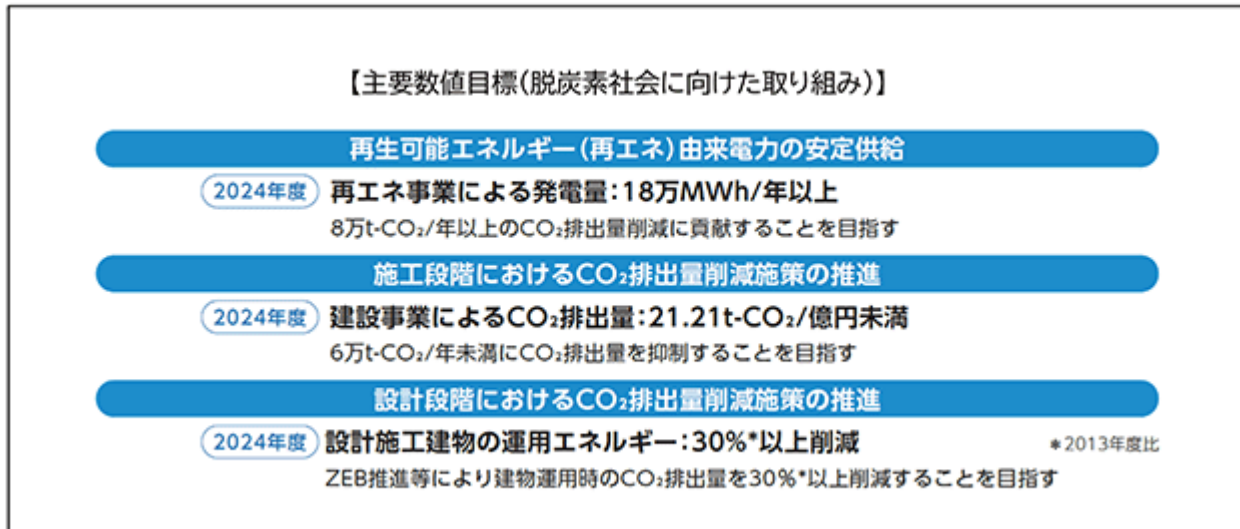
1 リスクに関しては負のインパクト、機会に関しては正のインパクトを記載しています。  
 2 発生可能性と影響度の2軸で重要度を評価しました。1～5の5段階で評価し、5が最も重要度が高いことを示しています(5:極めて高い、4:高い、3:中程度、2:低い、1:極めて低い)。  
 3 ESG/SDGsに関わる当社グループのマテリアリティ(重要課題)は太字下線で示しています。印は、気候変動に関連した課題を示しています。

リスク管理

気候関連を含めたリスクと機会及びインパクト、並びにESG/SDGsに関わる当社グループの課題は、ESG/SDGs推進委員会において、分析・識別・評価・管理のうえ、課題の重要度に応じて中期経営計画における各部門の施策の策定や見直し(レビュー)、リスク管理等に活用しています。

指標と目標

当社グループは、気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を次のとおり設定しています。なお、同目標は中期経営計画(2022~2024年度)における非財務目標としています。



また、GHGプロトコルの算定基準に基づいた温室効果ガス(GHG)排出削減目標として、次のとおり設定しています。

**【温室効果ガス(GHG)排出削減目標】**

	2020年度(基準年度) 排出原単位実績	2030年度 排出原単位目標	
Scope 1 + Scope 2	18.79 t-CO <sub>2</sub> /億円	13.15 t-CO <sub>2</sub> /億円	削減率 30% (2020年度比)
Scope 3	476.73 t-CO <sub>2</sub> /億円	333.71 t-CO <sub>2</sub> /億円	削減率 30% (2020年度比)

※排出原単位:排出量合計(t-CO<sub>2</sub>) ÷ 連結売上高(億円)で算出しています  
 ※Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出  
 ※Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用にともなう間接排出  
 ※Scope3: Scope1、Scope2 以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

(注)当社グループは、SBT( )認定を取得するため、温室効果ガス排出削減目標をSBT事務局へ提出しています。現在、審査の順番待ちの状況であり、SBT事務局の審査内容によっては、目標を変更する可能性があります。

SBT (Science Based Targets)とは、パリ協定(世界の気温上昇を産業革命前より2 を十分に下回る水準を保ち、1.5 に抑える努力を継続するもの)が要求する水準と整合した、5~15年先を目標年として企業が設定する「温室効果ガス排出削減目標」のことです。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりで、当社グループはこれらのリスクに対して適切な管理を行い、業績等への影響の回避を図っています。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応については、政府や自治体の方針、ガイドラインに基づき、全国の事業所におけるテレワークの実施やオンライン会議の有効活用など、3密の回避を軸とした感染拡大防止対策を徹底することで事業活動への影響が最小限となるよう努めています。しかしながら、同感染症の収束時期は不透明であり、今後、感染再拡大によって顧客の投資意欲が減退し建設市場が縮小する等、事業環境が著しく変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 建設投資の動向

事業環境の変化を見据え、事業戦略に基づき事業領域の拡大を目指すなど、強固な収益基盤の構築に努めていますが、事業ポートフォリオに占める建設事業の割合が大きいため、財政政策の変更による公共投資の縮減や国内外の景気後退等による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化し受注競争が激化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 資材価格及び労務費の変動

主要資材価格及び労務費の動向を常時注視し、大きな価格変動が見込まれる際には契約時期を調整する等により適正な価格での調達に努めていますが、原材料や原油価格の高騰、建設技能労働者の不足、需給バランスの偏り等により資材価格或いは労務費が高騰し、コスト増加分を請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 契約不適合責任

品質マネジメントシステムの運用により、施工案件の品質管理の徹底に努めており、品質トラブル及び顧客クレーム発生時には原因調査や是正を迅速に行っていますが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な欠陥が発生した場合には、企業評価の悪化や契約不適合責任に基づく損害賠償金の支払い等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 労働災害等

労働安全衛生マネジメントシステムの運用により、事業所及び建設現場において安全衛生パトロールを実施する等、安全衛生管理には万全を期しており、災害発生時には原因調査や是正を迅速に行っていますが、万一、重大事故や労働災害が発生した場合には、企業評価の悪化や関係官庁からの行政処分等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 取引先の信用リスク

顧客及び協力会社についての信用調査を慎重かつ徹底的に行いリスク回避に努めていますが、万一、取引先が信用不安に陥った場合には、債権の回収不能や施工遅延による追加費用の発生等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 保有資産の価格、収益性の変動リスク

事業戦略に基づき、事業領域の拡大のため不動産事業の強化を図っており、不動産取得に際しては採算性等に関する十分な検討を行っていますが、国内外の景気動向や金利動向、不動産市況に著しい変化が生じた場合には、保有不動産の時価の著しい低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引関係の維持・強化等を目的として保有している有価証券等については、保有に伴う便益・リスクや企業価値向上に資するか等を定期的に精査し、縮減する等見直しを行っていますが、時価が著しく下落した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### P F I事業等のリスク

P F I事業等の期間が長期にわたる事業においては、事業内容、採算性等を精査し参入の可否を慎重に判断していますが、経済動向、法的規制の変更、利用者減少等の市況の変化など、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外事業に伴うリスク

事業戦略に基づき、事業領域の拡大のため海外事業基盤の構築を図っており、海外事業への取り組みに際しては、詳細な現地調査による情報収集に努めるとともに、為替リスクを回避するため、資金需要に応じた調達方法やヘッジ手段を検討していますが、進出国における政治・経済情勢・法制度や為替相場等に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 新規事業展開のリスク

事業戦略に基づき、事業領域の拡大のため新規事業への参入を図っており、再生可能エネルギー事業等の新規事業への取り組みに際しては、事業性、将来性等に関する十分な検討を行っていますが、予期しない政治・経済情勢、市場の急激な変化等により、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制等

コンプライアンスの徹底を経営上の重要課題と位置づけ、役職員へのコンプライアンス教育を実施するほか、コンプライアンス委員会、談合防止専門委員会を設置し、法的規制の遵守徹底を図っていますが、万一、法令違反が発生した場合には、社会的信用を著しく損ねるとともに、関係官庁からの行政処分や公共発注機関からの指名停止処分等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害・気候変動等

大規模な自然災害等が発生した場合においても、事業活動を継続ないしは速やかに復旧し、必要な体制を構築できるよう事業継続計画（BCP）を整備していますが、地震、津波、風水害等の大規模自然災害や感染症の世界的流行が発生し、当社グループの従業員や保有資産に対する損害のほか、事業環境の悪化やはその懸念が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、気候変動に関するリスク及び対応等については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）経営環境及び対処すべき課題 気候変動への対応（TCFDの枠組みに基づく気候関連の情報開示）」に記載のとおりです。

#### 情報管理

情報セキュリティ体制を構築し、サーバやパソコンの設置及びネットワークの維持管理等、情報システム全般について管理するとともに、事業活動を通じて得た顧客の機密情報について、細心の注意を払って管理していますが、万一、情報漏洩が発生した場合には、顧客や社会からの信用喪失や、損害賠償金の支払い等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。



### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (会計方針の変更) 及び (セグメント情報等)」に記載しています。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度のが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響下において、ワクチン接種が進化した一方、新たな変異株が流行するなど、一進一退の展開が続くなか、ウクライナ情勢の悪化等を背景に不透明感が強まる状況で推移しました。そのような中、建設業界においては、各種政策の下支えもあり、建設投資は一定の底堅さを維持したものの、受注競争の激化や鋼材をはじめとする資材価格の高騰が進むなど、厳しい事業環境に置かれました。

当社グループにおいては、売上高は、建築事業の増加等により、前年同期に比べ9.9%増加した242,458百万円となり、売上総利益は、売上高が増加したこと等により、同1.1%増加した31,837百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により、同1.8%減少した12,647百万円、経常利益は同5.2%減少した14,012百万円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益が増加したこと等により、同21.9%増加した12,541百万円となりました。

##### (売上高)

土木事業の売上高が前年同期に比べ10.9%減少しましたが、建築事業の売上高が同30.0%増加したため、売上高合計は同9.9%増加した242,458百万円となりました。

##### (売上総利益)

土木事業の売上総利益が前年同期に比べ2.8%減少しましたが、建築事業の売上総利益が同9.2%増加したため、売上総利益合計は同1.1%増加した31,837百万円となりました。

##### (販売費及び一般管理費)

生産性の向上を図るため業務改革推進プロジェクトチームを新設したことによる人件費やシステム導入に伴うICT関連費用が増加したこと等により、前年同期に比べ591百万円増加した19,190百万円となりました。

##### (営業損益)

営業利益は、売上総利益が増加したものの、販売費及び一般管理費の増加により、前年同期に比べ1.8%減少した12,647百万円となりました。

##### (営業外損益)

前年同期に工事契約解除に伴う受取和解金や投資事業有限責任組合の当社持分利益の計上等があった反動により営業外収益が前年同期に比べ504百万円減少したことや、連結子会社の支払利息の増加等により営業外費用が同29百万円増加したことにより、営業外収支の黒字は同534百万円減少した1,365百万円となりました。

##### (経常損益)

経常利益は、営業利益の減少及び営業外収支の悪化により、前年同期に比べ5.2%減少した14,012百万円となりました。

##### (特別損益)

投資有価証券売却益が増加したこと等により特別利益が前年同期に比べ2,770百万円増加したことや、投資有価証券評価損が減少したこと等により特別損失が同299百万円減少したことにより、特別損益の黒字は同3,069百万円増加した3,190百万円となりました。

##### (法人税等)

法人税、住民税及び事業税が前年同期に比べ1,577百万円減少、法人税等調整額が同1,514百万円増加し、法人税等は同63百万円減少した5,188百万円となりました。

##### (親会社株主に帰属する当期純損益)

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ21.9%増加した12,541百万円となりました。

また、2019年度を初年度として策定しました中期経営計画(2019～2021年度)の計画最終年度である当連結会計年度の経営成績を、同計画における主要数値目標と比較すると、次のとおりです。

	連結経営成績	
	数値目標 (2022年3月期)	実績 (2022年3月期)
売上高	2,500億円	2,424億円
営業利益(営業利益率)	150億円(6.0%)	126億円(5.2%)
経常利益(経常利益率)	160億円(6.4%)	140億円(5.8%)
ROE	6.0%以上	7.5%

売上高については、建設投資は一定の底堅さを維持し、手持ち工事が順調に進捗したことなどから、概ね目標を達成することができましたが、受注競争の激化や鋼材をはじめとする資材価格の高騰が進むなど、事業環境は厳しさを増し、営業利益及び経常利益の目標は未達となりました。一方、政策保有株式の縮減や自己株式の取得などにより、ROEは目標を達成しており、今後も引き続き資本効率を重視した経営を推進していきます。

なお、2022年度を初年度とする中期経営計画(2022～2024年度)の数値目標については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しています。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(土木事業)

売上高は前年同期に比べ10.9%減少した93,306百万円、営業利益は、高採算の手持ち工事を中心に損益改善が進み、売上総利益率が改善したこと等により同3.3%増加した9,547百万円となりました。

(建築事業)

売上高は前年同期が着工後間もない大型工事が複数あり施工高が伸びなかった反動等により、前年同期に比べ30.0%増加した136,599百万円、営業利益は、資材価格の高騰や受注時採算が低く売上総利益率が悪化したこと等により同55.7%減少した463百万円となりました。

(投資開発事業)

売上高は前年同期に比べ5.2%減少した4,838百万円、営業利益は同1.5%増加した2,112百万円となりました。

(その他)

売上高は前年同期に比べ32.9%増加した7,713百万円、営業利益は同7.3%減少した421百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績は次のとおりです。

受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)
土木事業	128,230	96,937 (24.4%減)
建築事業	93,993	126,764 (34.9%増)
計	222,224	223,701 (0.7%増)

売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)
土木事業	104,698	93,306 (10.9%減)
建築事業	105,106	136,599 (30.0%増)
投資開発事業	5,103	4,838 (5.2%減)
その他	5,803	7,713 (32.9%増)
計	220,712	242,458 (9.9%増)

- (注) 1 当社グループにおいては、土木事業、建築事業以外での受注及び生産は僅少なため、受注実績については、土木事業、建築事業のみ記載しています。
- 2 当社グループが営んでいる事業の大部分を占める土木事業、建築事業では、生産実績を定義することが困難なため、「生産の状況」は記載していません。
- 3 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載しています。
- 4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の実績

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	土木工事	173,306	128,230	301,537	104,698	196,838
	建築工事	178,289	93,993	272,282	105,106	167,175
	計	351,595	222,224	573,819	209,805	364,014
当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	土木工事	196,838	96,937	293,775	93,306	200,468
	建築工事	164,226	126,765	290,991	136,600	154,390
	計	361,064	223,702	584,767	229,907	354,859

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)です。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度の前期繰越工事高は前事業年度の次期繰越工事高と比べて2,949百万円減少しています。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	土木工事	47.5	52.5	100
	建築工事	19.8	80.2	100
当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	土木工事	26.3	73.7	100
	建築工事	32.1	67.9	100

(注) 百分比は請負金額比です。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	土木工事	68,197	36,501	104,698
	建築工事	23,712	81,394	105,106
	計	91,909	117,895	209,805
当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	土木工事	65,111	28,195	93,306
	建築工事	34,205	102,394	136,600
	計	99,316	130,590	229,907

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

前事業年度

国土交通省	国道45号 鹿糠地区道路改良工事
女川町	女川町立女川小・中学校建設工事
アパホーム(株)・ アパマンション(株)	アパホテル東新宿歌舞伎町タワー新築工事
独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、白山宮保高架橋
社会福祉法人聖隷福祉事業団	浜名湖エデンの園1・2号館耐震対策建替工事

当事業年度

(株)流山総合開発	GLP流山 プロジェクト
流山市	(仮称)流山市立おおぐろの森中学校新築工事
独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、小松駅高架橋他
(株)南都興産	重慶最終処分場拡張工事
地方独立行政法人くらて病院	地方独立行政法人くらて病院新築工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

## 次期繰越工事高(2022年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	130,112	70,356	200,468
建築工事	51,046	103,344	154,390
計	181,158	173,700	354,859

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりです。

独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構 東京都	北海道新幹線、羊蹄トンネル(比羅夫)他 千代田幹線その2工事	2026年2月完成予定 2024年10月完成予定
東海旅客鉄道(株)	中央新幹線神奈川県駅新設	2027年3月完成予定
多治見駅南地区市街地 再開発組合	多治見駅南地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事	2022年9月完成予定
社会福祉法人恩賜財団済生会	福岡県済生会八幡総合病院新築工事	2024年8月完成予定

## (2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は332,348百万円、負債合計は164,923百万円、純資産合計は167,425百万円となりました。また、当社グループの自己資本比率は50.2%(前連結会計年度末は51.4%)となりました。

## (資産)

流動資産は、未成工事支出金、不動産事業支出金が減少しましたが、現金預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,919百万円増加した192,014百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定が増加しましたが、投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,575百万円減少した140,334百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,343百万円増加した332,348百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,629百万円増加した126,810百万円となりました。

固定負債は、ノンリコース借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,252百万円増加した38,112百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,881百万円増加した164,923百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少したこと及び自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ538百万円減少した167,425百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、投資活動により2,754百万円、財務活動により4,209百万円それぞれ減少しましたが、営業活動により18,289百万円増加したことにより、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ11,492百万円増加した31,622百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上等により、18,289百万円の資金増加となりました。(前連結会計年度は、23百万円の資金増加)

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券及び投資有価証券の売却及び償還等により資金が増加しましたが、有形及び無形固定資産の取得等により、2,754百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、8,963百万円の資金減少)

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

ノンリコース借入等により資金が増加しましたが、配当金の支払い及び自己株式の取得等により、4,209百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、1,722百万円の資金増加)

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
自己資本比率(%)	51.4	50.2
時価ベースの自己資本比率(%)	33.8	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	129,402.4	194.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.1	65.8

(注) キャッシュ・フロー指標のトレンドの計算式及び算出に利用した数字のベースについては次のとおりです。

自己資本比率	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 / 総資産 株式時価総額 = 期末株価終値 × (発行済株式数 - 自己株式数)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事の完成に要する外注費等の工事費や人件費等の販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。

また、「中期経営計画(2022~2024年度)」では「企業価値の向上」「事業領域の拡大」「人的資源の活用」を事業戦略の基本方針としており、これらに戦略的に投資することとしています。

上記の資金需要に対し、自己資金の活用及び金融機関からの借入(ノンリコース借入を含む)を基本として必要資金の調達を行う方針です。

なお、当社グループは運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行3行と総額80億円のコミットメントライン契約を締結しており、緊急の資金需要等の流動性リスクに備えています。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いていますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (追加情報)」に記載しています。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、DX（デジタルトランスフォーメーション）やカーボンニュートラルの実現に向けた技術革新への対応等について、社内外における取り組みをさらに充実させるべく、建設技術に関する業務を集約し、より戦略的な技術開発を推進するための統括組織として、2022年4月1日付で技術本部を新設し、効率的な研究開発を進めています。

当社グループの当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は1,629百万円です。

セグメントごとの研究開発活動について示すと次のとおりです。

##### （土木事業）

土木事業では、生産性向上に寄与する新技術の確立や当社保有技術の改良・高度化など、顧客に対する提案力の向上につながる技術の開発に注力しています。また、持続可能な社会への貢献を目指し、社会インフラの維持更新に関わる技術や環境に配慮した技術の開発などにも取り組んでいます。

##### （1）CIMによる5次元施工シミュレーションシステムを開発

建設工事における構造物の3次元モデル（CADオブジェクト）と工程情報（時間軸）を連携した4次元施工シミュレーションシステムに積算情報を加えた「5次元施工シミュレーションシステム」を開発しました。

本システムは、㈱パスコの3次元データ統合ソフト「PADMS」をベースとし、㈱ビーイングの工程管理ソフト「BeingProject-CCPM」と積算ソフト「Gaia」を連携させたものです。構造物のCADオブジェクトと工程情報、積算情報をIDで関連付けることで各情報を一元化し、時間軸で連動させることが可能となります。また、CADオブジェクトを工種ごとに色分けし、施工状況を可視化できるため、工程の進捗に応じた3次元モデルと積算情報のコストを一つの画面上で確認できます。さらに、本システムはシミュレーション機能を搭載しており、施工計画の変更に柔軟に対応することが可能です。

今後は、公共工事におけるBIM/CIMの原則適用を見据え、本システムの機能向上を図り、生産性向上に寄与するシステムとして展開していきます。

##### （2）生物多様性の保全に貢献するビオトープを整備

建設工事において求められる動植物の環境保全対策や、工場・大規模商業施設などの敷地内の生態系に配慮した緑地整備など、生物多様性の保全に関する研究をさらに発展させるため、弊社技術研究所内に実験用ビオトープを整備しました。

ビオトープには、実験フィールドとなる「生育実験池」と「保全池」及び展示フィールドとなる「浮葉池」を設けました。流入水量や水位を調整できる5つの生育実験池では、異なる条件下における希少植物の生育状況を調査します。保全池では、植物の自生地以外での生育に向けた代償措置を実践します。また、浮葉池では、主に浮葉系の希少植物を生育・展示します。

今後、生物多様性の保全に貢献する研究を進めるとともに、ビオトープや緑地の設計・施工、維持管理に関する技術を蓄積し、顧客への提案につなげます。また、ビオトープを活用して地域の子どもの環境教育にも取り組んでいきます。

(建築事業)

建築事業では、建築物の資産価値を維持し安全性を確保する免震・制振技術や、快適性を高める室内環境技術、SDGs達成にも貢献する省エネ・省資源・環境配慮技術などの開発、さらに企画・設計・施工の各フェーズにおける合理化に取り組んでいます。

(1) 改修工事に伴う既存梁の新たな貫通孔補強工法を開発し、建築技術性能証明を取得

既存建物の改修において既存梁に設備配管等の貫通孔を新たに設ける場合、貫通孔により低下した梁の構造性能を補強する必要がありますが、従来の認定補強工法は炭素繊維を用いるため高コストとなっていました。そこで、当社は炭素繊維を用いず、鋼板をアンカーで貫通孔の周りに固定して隙間をエポキシ充填する補強工法を開発し、(一財)日本建築総合試験所の建築技術性能証明(GBRC性能証明 第22-05号)を取得しました。

これにより、梁貫通孔の補強にかかるコストを従来よりも大幅に低減することができるようになりました。今後は、建物の長寿命化を支えるリノベーション技術の一つとして、積極的に展開していきます。

(2) 複合構造梁「奥村式ハイブリッド梁構法」を開発し、建築技術性能証明を取得

柱をRC造、梁をS造とするハイブリッド構造は、全てをRC造とする場合に比べて建物の大スパン化と躯体重量軽減の両立を可能とする合理的な構造ですが、柱梁接合部の鉄骨部材加工が煩雑になることが課題でした。そこで、梁の端部をRC造、中央部をS造とする「奥村式ハイブリッド梁構法」を開発し、(一財)日本建築総合試験所の建築技術性能証明(GBRC性能証明 第21-13号)を取得しました。

本構法を用いることで、柱梁接合部の合理化による施工性の向上及び躯体数量の低減が可能となります。また、従来のハイブリッド構法と併せて、建物の条件や顧客の要求性能に応じた最適な構法を選択できるようになります。今後は、大型物流倉庫や店舗などの設計施工案件で積極的に提案していきます。

(投資開発事業)

研究開発活動は特段行われていません。

(その他)

研究開発活動は特段行われていません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は7,371百万円です。

セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりです。

(土木事業及び建築事業)

設備投資額は857百万円で、このうち主なものは社員寮建設用地の取得です。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、除却等はありません。

(投資開発事業)

設備投資額は6,404百万円で、このうち主なものは連結子会社である石狩バイオエナジー(同)及び平田バイオエナジー(同)の発電施設に関するものです。

なお、重要な設備の売却、除却等はありません。

(その他)

重要な設備の売却、除却等はありません。

(注) 上記の設備投資額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しています。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社 (大阪市阿倍野区)	351	88	4,551	196	0	636	150
札幌支店 (札幌市中央区)		3				3	55
東北支店 (仙台市青葉区)	19	1	13,990	38		59	79
東日本支社 (東京都港区)	2,511	143	10,035	3,216		5,871	748
名古屋支店 (名古屋市中村区)	642	9	7,270	247		898	173
西日本支社 (大阪市阿倍野区)	1,535	52	49,829	1,379	0	2,967	588
広島支店 (広島市中区)	376	3	1,736	14		394	94
四国支店 (高松市)	11	2	1,597	0		13	36
九州支店 (北九州市八幡東区)	1,044	36	21,549	92	0	1,172	133
技術研究所 (つくば市)	1,730	617	26,969	228		2,576	32
投資開発事業本部 (東京都港区)	5,776	137	319,120	24,197		30,110	35
計	13,999	1,094	456,646	29,610	1	44,705	2,123

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
奥村機械製作(株) (大阪市西淀川区)	その他	299	93	3,599	274		667	67
太平不動産(株) (東京都港区)	投資開発 事業	1,083	4	39,949	4,190		5,279	2
石狩バイオ エネルギー(同) (石狩市)	投資開発 事業		0	49,292	591	1	593	2

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めていません。  
2 提出会社は土木事業、建築事業の他に投資開発事業及びその他を営んでいますが、共通的に使用されている設備があるため、セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しています。  
3 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
(株)奥村組 投資開発事業本部 太平不動産(株)	298,158 39,949	71,218 9,225

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	備考
			総額	既支払額		
石狩バイオ エネルギー(同) (石狩市)	投資開発 事業	バイオマス発電施設	22,088	17,656	銀行借入	2018年12月着手 2022年10月完成予定
平田バイオ エネルギー(同) (福島県石川郡平田村)	投資開発 事業	バイオマス発電施設	4,000	2,000	出資者借入	2022年2月着手 2023年3月完成予定

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,665,226	38,665,226	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は100株です。
計	39,665,226	38,665,226		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注1)	182,660	45,665		19,838		25,322
2020年6月5日 (注2)	6,000	39,665		19,838		25,322

- (注) 1 2017年6月29日開催の第80回定時株主総会決議により、2017年10月1日の効力発生日をもって株式併合(5株につき1株の割合をもって併合し、発行可能株式総数を480,376千株から96,000千株に変更)を実施したため、当社の発行済株式総数は182,660千株減少し、45,665千株となっています。
- 2 2020年5月22日開催の取締役会決議により、2020年6月5日付で自己株式を消却したため、当社の発行済株式総数は6,000千株減少し、39,665千株となっています。
- 3 2022年3月7日開催の取締役会決議により、2022年4月5日付で自己株式を消却したため、当社の発行済株式総数は1,000千株減少し、提出日現在で38,665千株となっています。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	27	182	183	6	10,512	10,944	
所有株式数(単元)		113,791	6,307	42,145	96,903	97	135,912	395,155	149,726
所有株式数の割合(%)		28.80	1.60	10.67	24.52	0.02	34.39	100	

(注) 自己株式2,892,468株は、「個人その他」に28,924単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,289	14.39
奥村組従業員持株会	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	1,786	4.86
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,502	4.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,390	3.78
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,214	3.30
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,210	3.29
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	769	2.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	643	1.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	567	1.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	556	1.51
計		14,931	40.60

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式2,892千株があります。

- 2 2022年3月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが、2022年3月23日現在で以下の株式を保有している旨記載されていますが、当社として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

また、同報告書によると、主要株主であった同社の議決権の割合は2022年3月23日現在で9.48%(2021年9月30日現在の総株主の議決権の数376,420個から、当社が2021年11月12日から2022年2月2日までに取得した自己株式1,000,000株に係る議決権個数10,000個、及び2022年2月10日に実施した所在不明株主の株式買取りにより取得した自己株式52,444株に係る議決権個数190個をそれぞれ控除した総株主の議決権の数366,230個を基準として計算しています)と推測でき、当事業年度中に当社の主要株主でなくなったと判断しています。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ6ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	3,473	8.76

- 3 2021年2月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者である2社が、2021年1月29日現在で以下の株式を保有している旨記載されていますが、当社として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	500	1.26
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,109	2.80
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	502	1.27
計		2,112	5.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,892,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,623,100	366,231	
単元未満株式	普通株式 149,726		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,665,226		
総株主の議決権		366,231	

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	2,892,400		2,892,400	7.29
計		2,892,400		2,892,400	7.29

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2021年11月11日)での決議状況 (取得期間 2021年11月12日～2022年4月28日)	1,000,000	4,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	3,251,487,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		1,248,513,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		27.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		27.7

会社法第155条第8号による取得(所在不明株主の株式買取り)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年2月10日)での決議状況 (取得日 2022年2月10日)	52,444	169,656,340
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	52,444	169,656,340
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,435	4,429,996
当期間における取得自己株式	314	945,980

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			1,000,000	2,787,193,000
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求 による売渡し)	134	352,303		
保有自己株式数	2,892,468		1,892,782	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、健全な財務内容を維持しつつ、資本効率（ROE）の向上を図ることにより、中長期的な企業価値の増大を目指しています。

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、以下の内容を株主還元の基本方針としています。

#### 総還元性向（連結）50%以上

総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

- ・ 配当性向（連結）30%以上  
（業績にかかわらず、かねてよりの安定配当1株当たり45円を下限とする）
- ・ 自己株式取得を機動的に実施する

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としています。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

当事業年度の年間配当金は、基本方針に基づき、1株当たり172円（連結配当性向51.5%）とすることにしました。なお、年間配当総額に自己株式取得総額を合わせた連結総還元性向は76.9%となりました。

内部留保資金については、収益力及び技術力の強化等を図り、経営基盤を一層強固なものにするための有効投資、安定的な利益配分の原資に充てる所存です。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月11日 取締役会決議	2,458	65
2022年6月29日 定時株主総会決議	3,934	107

また、当社グループを取り巻く環境や2019年4月に公表しました「2030年に向けたビジョン」を踏まえ、同ビジョンの実現に向けての積極的な投資と株主の皆様への着実な利益還元を両立すべく、2022年度から開始する中期経営計画（2022～2024年度）期間中の株主還元政策を以下のとおり見直しています。

#### 株主還元政策

〔株主還元の基本方針〕

安定的な配当を継続することを前提としたうえで、業績に応じた成果の配分を行うとともに、自己株式取得を機動的に実施する

〔中期経営計画（2022～2024年度）期間中の株主還元方針〕

#### 連結配当性向70%以上

（業績にかかわらず自己資本配当率（DOE）2.0%を下限とする）

自己資本配当率（DOE）= 年間配当総額（中間+期末） ÷ 自己資本



#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

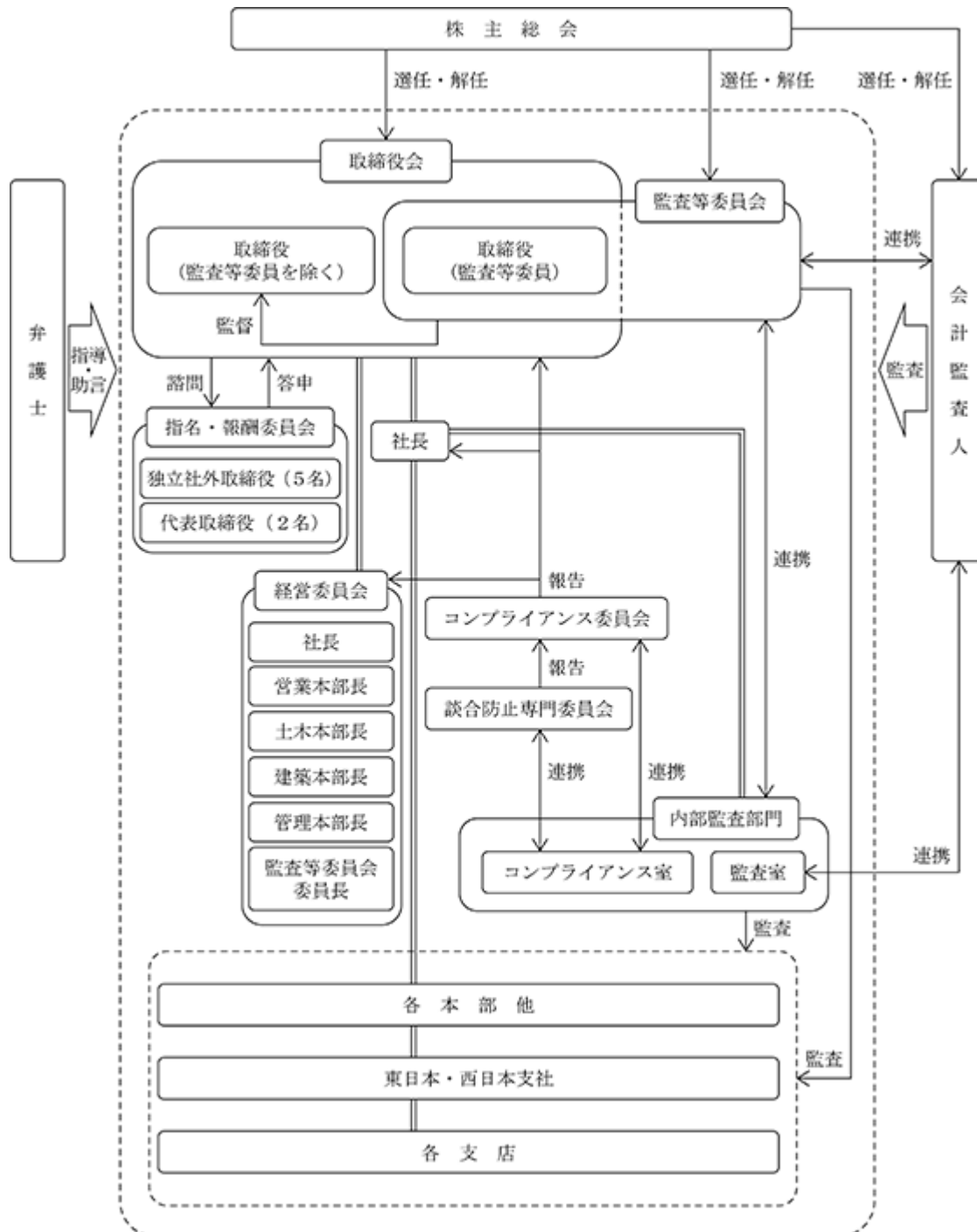
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティを最重視した取締役会の意思決定、監査等委員会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしています。

企業統治の体制

##### (イ) 企業統治の体制の概要

(a) 当社の企業統治の体制は、下図のとおりです。



- (b) 当社は、監査等委員会設置会社制度（監査等委員である取締役5名）を採用しています。監査等委員会は、常勤の監査等委員1名のほか、独立社外取締役4名で組織し、委員長は独立社外取締役から選出しています（構成員及び委員長の氏名については、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりです）。
- (c) 当社の取締役会は、取締役13名で組織しており、月に1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について意思決定しています。なお、経営監督機能の強化を図るため、独立社外取締役5名を選任しています（構成員の氏名については、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであり、代表取締役社長が議長を務めています）。
- (d) 社外取締役に対し、取締役会の開催に際しては、代表取締役又は社長室等が必要に応じ、議事内容に関する事前説明を実施しています。また、監査等委員に対しては、監査等委員会のスタッフ機能を有する監査室が監査の状況並びに会社の現況について適時報告しています。
- (e) 取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項、並びに取締役会に対する付議事項について審議、決定する経営委員会の委員に独立社外取締役を加え、業務執行の適法性・適正性及び経営判断の妥当性の確保に繋がっています。同委員会は、代表取締役社長 奥村太加典、営業本部長 水野勇一、土木本部長 小寺健司、建築本部長 土屋完、管理本部長 田中敦史及び監査等委員会委員長 小寺哲夫で構成しており、代表取締役社長が議長を務めています。
- (f) 取締役会の任意の諮問機関として、取締役等の指名・報酬に関する重要事項を審議する指名・報酬委員会を設置しています。同委員会は、独立社外取締役（小寺哲夫）を委員長とし、独立社外取締役5名（上田理恵子、小寺哲夫、八代浩代、西原健二、前田栄治）及び代表取締役2名（奥村太加典、田中敦史）で構成しており、独立社外取締役を主要な構成員とすることで、運営の客観性・透明性を高めています。
- (g) 関係法令等の遵守を監視するため、独立社外取締役、営業本部長、土木本部長、建築本部長及び管理本部長に加えて人事部長、弁護士並びに内部監査部門から会計監査の責任者である監査室長及びその他業務執行全般の監査の責任者であるコンプライアンス室長で構成するコンプライアンス委員会を設置し、役職員の指導・教育に努めています。
- (h) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補については、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスと多様性を重視しつつ、個人の人格、識見、経歴並びに業績評価結果などあらゆる角度から総合的に検討のうえ選考しています。  
監査等委員である取締役候補については、監査等委員会として財務・会計に関する適切な知見を有する者を1名以上確保することを考慮しつつ、個人の人格、識見、経歴などあらゆる角度から総合的に検討のうえ選考しています。  
これらの方針に基づき、代表取締役の協議により候補者を立案のうえ、指名・報酬委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その答申を得たうえで取締役会の決議により決定しています。
- (i) 複数の弁護士事務所と顧問契約し、経営の適法性などの指導・助言を受けているほか、専門分野に応じてその弁護士にも指導・助言を受けています。

(ロ) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社では、独立社外取締役の比率を3分の1以上とすることで、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するとともに、経営の意思決定を迅速化することによって、さらなる企業価値向上を図ることを目的として、監査等委員会設置会社制度を採用しています。

(ハ) その他の企業統治に関する事項

(a) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

（内部統制システムに関する基本的な考え方）

当社は、絶えず変動する経営環境の中で、企業として社会的責任を果たしつつ、事業に伴うリスクを管理し収益を上げていくため、内部統制システムの適切な整備、運用を図ることとしています。

(整備状況)

- ・内部統制機能の強化及び運用状況の検証を図るため、会計監査を担当する監査室とその他業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室が連携して内部監査に当たる体制を採っており、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役及び監査等委員会に報告され、意思決定及び業務執行並びに経営監視に反映するようにしています。
- ・コンプライアンスの浸透、定着を図るため、「コンプライアンスに関する基本規程」に加え、公益通報者保護法に対応した「社内通報規程」等を整備するとともに、これらの要約版として、業務遂行上の行動規範及びそれを実現するための手法、手段及び法令等の根拠を明記した「コンプライアンスの標」を全役職員に周知及び必要に応じて直接配布のうえ教育研修を実施しています。また、代表取締役は、コンプライアンスの徹底を図るため、社内における教育、啓蒙活動に注力しています。
- ・独占禁止法の遵守徹底を図るため、社外有識者（弁護士）を招聘した談合防止専門委員会をコンプライアンス委員会の下に設置しています。同専門委員会は、コンプライアンス担当部長及びコンプライアンス室が任用する担当者が実施する内部監査活動及び報告の結果を踏まえ、同法違反防止策の立案並びにその妥当性及び有効性を検証ないし確保することをその役割としています。
- ・内部統制システムの構築の基本方針及び財務報告の基本方針に則り、内部統制システムの適切な整備、運用を図っています。また、内部統制が有効に機能することを確保するため、必要に応じてシステムの継続的な見直しを行っています。
- ・ステークホルダーの判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクを特定し、それに対する各事業及び管理部門の取り組み状況をコンプライアンス室において定期的に確認、検証し、代表取締役に報告のうえ、留意点を社内へ通知することにより、リスクの顕在化防止に努めています。また、損失の危険の管理に資するため、自然災害発生時の対応マニュアルやクライシスコミュニケーションマニュアル等の整備、運用、さらには事業継続計画（BCP）の継続的な改善に取り組んでいます。
- ・統合マネジメントシステムの運用を通して業務の執行に係る情報の保存や管理を徹底しているほか、内部監査により、法定書類の保存期間、意思決定に係る稟議書類の整理、保管状況をチェックする体制を採っています。
- ・当社における内部統制の基本的な考え方及び取り組みがグループ全体に常に浸透するよう、当社内部監査部門が中心となり子会社に対する監査、指導を行っています。

(b) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方)

当社は、企業行動規範において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係をもたない」との基本方針を定めています。

(整備状況)

- ・対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況  
管理本部総務部を対応統括部署とし、それぞれの支社店に不当要求防止責任者を設置しています。
- ・外部の専門機関との連携状況及び情報収集  
所轄警察署や顧問弁護士等とも連携をとりながら対応する体制を構築しており、大阪府企業防衛連合協議会などを通じて反社会的勢力に関する情報収集に努めています。
- ・対応マニュアルの整備状況及び研修活動  
暴力団等対応マニュアルなどを整備しコンプライアンス教育を通じて研修活動を実施しています。
- ・取引業者との契約状況  
取引業者との工事下請負契約約款等に暴力団排除条項を導入しています。

(c) その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

コンプライアンス室長以下、コンプライアンス担当者がその職務を遂行するにあたり、常に心懸けるべき事項を「コンプライアンス担当者行動規範」として定め、コンプライアンス活動のレベルアップを図っています。

## (二)責任限定契約の内容の概要

当社は、業務を執行しない取締役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりです。

- ・業務を執行しない取締役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定は、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

## (ホ)役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役全員を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約では、被保険者の行為に起因して保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金及び争訟費用等の損害が填補されることとなります。ただし、当該保険契約に免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととしています。保険料は特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の実質的な負担はありません。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### (イ)自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

### (ロ)中間配当

当社は、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

## 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内とする旨、また取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15.4%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	奥村 太加典	1962年3月15日生	1986年4月 当社入社 1994年5月 当社関西支社次長 1994年6月 当社取締役 1995年12月 当社東京支社営業部長 2001年4月 当社常務取締役 2001年4月 当社営業担当 2001年12月 当社代表取締役社長(現任)	2022年 6月から 1年	472,040
取締役 副社長執行役員 営業本部長	水野 勇一	1953年7月22日生	1979年4月 当社入社 2004年3月 当社名古屋支店土木工務部長 2006年4月 当社東京支社土木工務第一部長 2007年4月 当社東京支社土木統括部長 2008年10月 当社東日本支社副支社長土木事業 担当 2010年6月 当社取締役 執行役員 2014年4月 当社取締役 常務執行役員 2014年4月 当社東日本支社長 2015年4月 当社取締役 専務執行役員 2020年4月 当社取締役 副社長執行役員 (現任) 2020年4月 当社営業本部長(現任)	2022年 6月から 1年	22,359
取締役 専務執行役員 土木本部長	小寺 健司	1956年3月18日生	1980年4月 当社入社 2009年4月 当社西日本支社副支社長土木事業 担当 2013年6月 当社執行役員 2014年6月 当社取締役 執行役員 2016年6月 当社執行役員 2017年4月 当社常務執行役員 2017年4月 当社土木本部長(現任) 2017年6月 当社取締役 常務執行役員 2022年4月 当社取締役 専務執行役員(現任)	2022年 6月から 1年	14,871
代表取締役 専務執行役員 管理本部長	田中 敦史	1959年6月5日生	1982年4月 当社入社 2004年4月 当社管理本部経理部長 2014年6月 当社取締役 執行役員 2014年6月 当社管理本部副本部長兼経理部長 2017年4月 当社取締役 常務執行役員 2017年4月 当社管理本部長(現任) 2017年6月 当社代表取締役 常務執行役員 2022年4月 当社代表取締役 専務執行役員 (現任)	2022年 6月から 1年	15,732
取締役 常務執行役員 西日本支社長	大角 透	1958年2月3日生	1981年4月 当社入社 2013年3月 当社西日本支社関西支店土木営業 統括部長 2017年4月 当社西日本支社九州支店長 2018年1月 当社執行役員 2020年4月 当社常務執行役員 2020年4月 当社西日本支社長(現任) 2020年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	2022年 6月から 1年	8,711
取締役 常務執行役員 東日本支社長	金重 昌宏	1966年3月8日生	1988年4月 当社入社 2015年4月 当社東日本支社東京支店建築営業 統括部長 2019年4月 当社執行役員 2019年4月 当社東日本支社東京支店長 2020年4月 当社常務執行役員 2020年4月 当社東日本支社長(現任) 2020年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	2022年 6月から 1年	7,428

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 建築本部長	土 屋 完	1959年2月8日生	1981年4月 当社入社 2012年4月 当社東日本支社建築原価部長 2018年4月 当社東日本支社建築原価部 原価担当部長 2019年4月 当社安全品質環境本部副本部長 2020年4月 当社執行役員 2020年4月 当社安全品質環境本部長 2021年4月 当社常務執行役員 2021年4月 当社建築本部長(現任) 2021年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	2022年 6月から 1年	6,430
取締役	上 田 理恵子	1961年12月18日生	1984年4月 ダイキン工業㈱入社 2001年8月 ㈱マザーネット代表取締役社長 (現任) 2016年4月 追手門学院大学客員教授(現任) 2020年5月 (一社)関西経済同友会常任理事 (現任) 2022年6月 ㈱西島製作所社外取締役(現任) 2022年6月 当社取締役(現任)	2022年 6月から 1年	600
取締役 (監査等委員)	小 寺 哲 夫	1953年3月21日生	1984年4月 検察官任官 2013年7月 札幌地方検察庁検事正 2015年9月 弁護士登録 2015年11月 小寺法律事務所開業(現任) 2016年2月 サムティ㈱社外監査役 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2019年2月 サムティ㈱社外取締役(現任)	2022年 6月から 2年	600
取締役 (常勤監査等委員)	安 倍 和 俊	1958年11月2日生	1981年4月 当社入社 2017年4月 当社監査室長 2019年7月 当社内部統制担当部長 2021年4月 当社監査室長兼内部統制担当部長 2021年7月 当社内部統制担当部長 2022年6月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	2022年 6月から 2年	10,613
取締役 (監査等委員)	八 代 浩 代	1954年4月10日生	1984年4月 弁護士登録 2001年4月 飯野・八代法律事務所入所(現任) 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	2022年 6月から 2年	600
取締役 (監査等委員)	西 原 健 二	1956年7月19日生	1985年3月 公認会計士登録 1998年8月 センチュリー監査法人(現 E Y 新日本有限責任監査法人)代表社員 2019年7月 西原公認会計士事務所開業(現任) 2020年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2022年6月 神栄㈱社外取締役(監査等委員) (現任)	2022年 6月から 2年	600
取締役 (監査等委員)	前 田 栄 治	1961年8月24日生	1985年4月 日本銀行入行 2016年5月 同行理事 2020年6月 ㈱ちばぎん総合研究所顧問 2020年6月 同社代表取締役社長(現任) 2022年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	2022年 6月から 2年	600
計					561,184

- (注) 1 上田理恵子、小寺哲夫、八代浩代、西原健二、前田栄治は、社外取締役です。  
2 監査等委員会の体制は次のとおりです。  
委員長 小寺哲夫、委員 安倍和俊、委員 八代浩代、委員 西原健二、委員 前田栄治

3 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりです。

は取締役兼務者です。

役職名	氏名	担当
副社長執行役員	水野 勇一	営業本部長
副社長執行役員	小坂 肇	営業本部営業担当(大阪駐在) 兼ダイバーシティ担当
専務執行役員	飯島 俊莊	営業本部西日本統括 兼万博・I R担当
専務執行役員	小寺 健司	土木本部長
専務執行役員	田中 敦史	管理本部長
常務執行役員	林 裕之	西日本支社九州支店長
常務執行役員	大角 透	西日本支社長
常務執行役員	吉見 和行	投資開発事業本部長
常務執行役員	金重 昌宏	東日本支社長
常務執行役員	大西 亘	技術本部技術担当
常務執行役員	土屋 完	建築本部長
常務執行役員	川谷 澤之	西日本支社関西支店長
常務執行役員	湯山 和利	技術本部技術担当
執行役員	林 孝憲	営業本部営業担当
執行役員	馬郡 直樹	I C T統括センター長
執行役員	谷口 裕英	安全品質環境本部長
執行役員	安井 義則	東日本支社副支社長土木事業担当
執行役員	小西 邦武	西日本支社副支社長建築事業担当
執行役員	菅 信晴	西日本支社広島支店長
執行役員	後藤 靖彦	東日本支社中央新幹線神奈川県駅 統括工事所長
執行役員	町田 博紀	西日本支社副支社長土木事業担当
執行役員	大熊 一由	東日本支社東京支店長
執行役員	松島 弘幸	西日本支社副支社長管理担当
執行役員	佐々木 晃	管理本部副本部長
執行役員	中田 峰示	技術本部技術担当
執行役員	古澤 浩司	業務改革推進プロジェクト リーダー
執行役員	岡田 章	技術本部長
執行役員	檉木 正成	東日本支社東北支店長
執行役員	堀 順一	東日本支社名古屋支店長
執行役員	阿部 健一	東日本支社副支社長建築事業担当
執行役員	磯上 晃一	東日本支社札幌支店長
執行役員	角谷 嘉泰	西日本支社四国支店長

## 社外取締役

### (イ)社外取締役の員数

当社は独立社外取締役5名を選任しています。

### (ロ)社外取締役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

取締役（監査等委員である取締役を除く。）

- ・上田理恵子氏並びにその兼職先である㈱マザーネット、追手門学院大学、（一社）関西経済同友会及び㈱西島製作所と当社間に特別な利害関係はありません。

監査等委員である取締役

- ・小寺哲夫氏並びにその兼職先である小寺法律事務所及びサムティ㈱と当社間に特別な利害関係はありません。
- ・八代浩代氏及びその兼職先である飯野・八代法律事務所と当社間に特別な利害関係はありません。
- ・西原健二氏並びにその兼職先である西原公認会計士事務所及び神栄㈱と当社間に特別な利害関係はありません。
- ・前田栄治氏及びその兼職先である㈱ちばぎん総合研究所と当社間に特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役による当社株式の保有は「(2)役員状況 役員一覧」の所有株式数欄に記載のとおりです。

### (ハ)社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

当社では、業務執行の適法性・適正性及び経営判断の妥当性の確保に繋げるべく、意思決定の場である取締役会及び取締役会に付議する事項について事前審議を行う経営委員会並びに取締役等の指名・報酬に関する重要事項を審議する指名・報酬委員会に独立社外取締役が出席し、それぞれの専門的見地から適時提言ないしは意見を表明のうえ、その議決権を行使しており、独立した客観的な立場から経営の監督機能を適切に果たしています。

### (ニ)社外取締役の独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役を選任するにあたり、金融商品取引所の定める独立性基準を充足し、当社との間に特別な利害関係のない独立した人物を招聘することとしています。

なお、同基準における「主要な取引先」及び「多額の金銭その他の財産」への該当性の判断に際し、当社では金額基準を次のとおり定義しています。

- ・主要な取引先：連結売上高の2%以上
- ・多額の金銭その他の財産：1,000万円以上

### (ホ)社外取締役の選任状況に関する考え方

取締役（監査等委員である取締役を除く。）

- ・上田理恵子氏は、企業経営者としてダイバーシティ、女性活躍並びに働き方改革に関する豊富な知識と経営に関する高い見識を有することなどから、当社における経営判断の妥当性確保のために有益であると判断し、選任しています。



監査等委員である取締役

- ・小寺哲夫氏は、弁護士として特に高度な法的知識と企業法務の実務で培われた経営に関する高い見識を有することなどから、当社における業務執行の適法性及び経営判断の妥当性確保のために有益であると判断し、選任しています。
- ・八代浩代氏は、弁護士として特に高度な法的知識と企業法務の実務で培われた経営に関する高い見識を有することなどから、当社における業務執行の適法性及び経営判断の妥当性確保のために有益であると判断し、選任しています。
- ・西原健二氏は、公認会計士として特に高度な会計知識と企業会計の実務で培われた経営に関する高い見識を有することなどから、当社における業務執行の適正性及び経営判断の妥当性確保のために有益であると判断し、選任しています。
- ・前田栄治氏は、企業経営者として金融及び経済に関する豊富な知識と経営に関する高い見識を有することなどから、当社における経営判断の妥当性確保のために有益であると判断し、選任しています。

(ヘ) 社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携等

- (a) 社外取締役は、内部監査部門による監査結果並びに常勤の監査等委員が行う経営全般にわたる監査状況について適時報告を受け、経営監視に反映するようにしています。
- (b) 監査等委員会は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの連携強化を図るため、監査計画及び監査実施状況等について協議する場を設けているほか、情報や意見の交換も適時実施しています。

## (3) 【監査の状況】

## 監査等委員会監査の状況

- ・ 監査等委員会設置会社制度（監査等委員である取締役5名）を採用しており、監査の実効性を担保するため、常勤の監査等委員を選任しています。監査等委員会は、常勤の監査等委員1名のほか、独立社外取締役4名で組織し、委員長は独立社外取締役から選出しています。
- ・ 常勤の監査等委員が行う経営全般にわたる監査状況については、監査等委員会において毎月報告がなされ、各監査等委員が確認・審査する体制を採っています。
- ・ 監査等委員会は、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携のうえ、重要な会議への出席、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び使用人等からその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧並びに代表取締役との面談を通じ意見表明を行い、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じグループ会社に対しても事業の報告を求めています。
- ・ 常勤監査等委員安倍和俊氏は、長年にわたる経理部門の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。  
監査等委員西原健二氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。
- ・ 監査等委員会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催することとしており、主な検討事項は、監査方針、監査計画の策定や往査結果の報告、会計監査人の評価及び再任の適否の審議等で、当事業年度においては14回開催しています。なお、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりです。

氏名	常勤・非常勤	社内・社外	開催回数	出席回数	出席率（％）
小寺 哲夫	非常勤	社外	14	14	100
吉村 晴充	常勤	社内	14	14	100
八代 浩代	非常勤	社外	14	14	100
仁尾 秀師	非常勤	社外	14	14	100
西原 健二	非常勤	社外	14	14	100

（注）吉村晴充氏及び仁尾秀師氏は、2022年6月29日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員）を退任しています。

- ・ 常勤の監査等委員は、常勤者としての特性を踏まえ、取締役会以外の重要会議への出席、重要書類の閲覧、内部監査部門が行う往査の立会等により、社内の情報収集に積極的に努めるとともに、他の監査等委員との情報の共有及び意思の疎通を図っています。

## 内部監査の状況

- ・ 内部統制機能の強化及び運用状況の検証を図るため、会計監査を担当する監査室（3名）とその他業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室（8名）が連携して内部監査に当たる体制を採っており、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役及び監査等委員会に報告され、意思決定及び業務執行並びに経営監視に反映するようにしています。
- ・ 内部監査部門である監査室及びコンプライアンス室は、監査等委員会との連携強化を図るため、監査計画及び監査実施状況等について協議し、情報や意見を交換する場を毎月設けているほか、内部監査結果について適時報告しています。
- ・ 内部監査部門及び監査等委員会は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの連携強化を図るため、監査計画及び監査実施状況等について協議する場を設けているほか、情報や意見の交換も適時実施しています。

会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(ロ) 継続監査期間

15年間

(ハ) 業務を執行した公認会計士

中田 明

城 卓男

(ニ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名、その他 10 名

(ホ) 監査法人の選定方針と理由及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人の選定については、(公社)日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考として、総合的に検討し判断することとしています。

また、評価については、同実務指針に基づく評価及び経理部門からの監査体制等についての聴取等を踏まえて総合的に評価しており、評価の結果、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として適任と判断し再任しています。

なお、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等適正な会計監査ができないと認められる場合には、監査等委員会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることとします。

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査等委員会は監査等委員全員の同意により、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告します。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54	1	54	
連結子会社	3	0	3	
計	57	2	57	

前連結会計年度

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、収益認識会計基準の適用による会計方針の検討に関する助言・指導です。

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（(イ)を除く）

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社		12		0
連結子会社		0		
計		12		0

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、構造設計アドバイザー業務等です。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関する助言・指導です。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、税務に関する助言・指導です。

(ハ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(ニ) 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(ホ) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項及び第3項の同意をした理由は、経理部門及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況の相当性、報酬見積の算定根拠などを検討した結果、いずれも妥当であると判断したためです。

#### (4) 【役員の報酬等】

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

##### (イ) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2021年11月11日開催の取締役会の決議により、取締役会の任意の諮問機関として、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会（独立社外取締役を委員長とし、構成員の過半数を独立社外取締役とする）を設置しています。

指名・報酬委員会設置前における取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針については、独立社外取締役を委員に含む経営委員会（指名委員会等設置会社における指名・報酬委員会の機能を併せ持つ）の審議を経て、取締役会において決定しています。

指名・報酬委員会設置後における取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針については、指名・報酬委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その答申を得たうえで取締役会において決定しています。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、職責等を踏まえた適正な水準とすること、並びに業績及び企業価値の向上を図るためのインセンティブとなる報酬体系とすることを基本とし、定額報酬と業績連動報酬（賞与）により構成することとしています。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬のうち、定額報酬については、身分及び役位ごとにその責任や役割等に応じた報酬テーブルを策定し、同テーブルに基づいて支給額を決定のうえ毎月支給することとしています。また、中長期的な業績を反映させ、経営者意識の高揚に資する観点から、定額報酬に自社株式の取得を目的とした支給項目を設け、役員持株会に毎月拠出することにより、自社株式を購入することとしています。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬のうち、業績連動報酬等については、算定基準を策定し、一定の支給条件を満たした場合に、予め取締役会で決定した業績指標の目標値に対する達成度と連動させて支給額を決定のうえ毎年7月に支給することとしています。

また、監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定しており、独立的な立場から経営監督機能を果たすことや、職務が直接業績と連動しないことを踏まえ、定額報酬のみ支給することとしています。

##### (ロ) 業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は「連結営業利益」並びに「受注高」であり、また、当該業績指標を選定した理由は当該事業年度の業績並びに将来の業績への貢献度を判断するうえでそれぞれ客観的な業績指標と考えられるためです。

業績連動報酬等の額は、当該業績指標について、予め取締役会で決定した目標値に対する達成度と連動させて算定しており、当該業績指標の目標値を達成した場合の標準的な割合が報酬額全体の20%となるように設定し、達成度に応じて一定の範囲内で変動することとしています。

なお、当事業年度における「連結営業利益」並びに「受注高」の実績はそれぞれ12,647百万円、223,702百万円で、期初に設定した目標値をともに下回る結果となりました。

##### (ハ) 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬額は、2016年6月29日開催の第79回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を年額3億円以内に定め、各取締役に対する具体的金額、支給時期等の決定は取締役会の決議によること、監査等委員である取締役の報酬額を年額6,000万円以内に定め、各取締役に対する具体的金額、支給時期等の決定は監査等委員である取締役の協議によることを決議しています。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名、監査等委員である取締役の員数は5名です。

(二) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

指名・報酬委員会設置前における取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長 奥村太加典及び代表取締役常務執行役員管理本部長 田中敦史がその具体的内容の決定について委任を受けており、その権限の内容は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の決定方法並びに報酬等の額の決定としています。代表取締役に当該権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の身分及び役位ごとの責任や役割等に応じた評価並びに配分を行うには代表取締役が最も適していると考えているからです。また、代表取締役により当該権限が適切に行使されるよう、代表取締役の協議により策定した、定額報酬に係る報酬テーブル及び業績連動報酬等に係る算定基準については、透明性の観点から、その内容を取締役会に報告することとし、業績連動報酬等の総額（代表取締役の協議により策定した算定基準に基づく個人別の報酬額の合計）については、その適正性を担保するため、独立社外取締役を委員に含む経営委員会の審議を経たうえ、取締役会の決議を得ることとしています。2022年3月期（指名・報酬委員会設置前）における取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額に関して、定額報酬については、代表取締役の協議により策定した報酬テーブルに基づき決定されていることから、取締役会はその内容が取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に沿うものであると判断しています。

指名・報酬委員会設置後における取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額については、定額報酬に係る報酬テーブル及び同テーブルに基づく個人別の支給額、並びに業績連動報酬等に係る算定基準及び同基準に基づき事業年度終了後に算定する個人別の支給額を、指名・報酬委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その答申を得たうえで取締役会において決議することとしています。2022年3月期（指名・報酬委員会設置後）における取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額に関して、定額報酬については、2021年12月開催の指名・報酬委員会の審議及び取締役会の決議を経て、また、業績連動報酬等については、2022年5月開催の指名・報酬委員会の審議及び取締役会の決議を経てそれぞれ決定されていることから、取締役会はその内容が取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に沿うものであると判断しています。

< 新たな役員報酬制度 >

2022年6月29日開催の第85回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対し、前頁（八）に記載の報酬枠とは別枠で、譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給すること、その総額を年額6千万円以内とすることを決議しています。当該株主総会終結時点における同報酬の支給対象となる取締役は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名のうち、社外取締役1名を除く7名です。

本株式報酬制度の導入に伴い、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、次のとおり変更することとしています。

なお、同決定方針については、指名・報酬委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その答申を得たうえで取締役会の決議により決定しています。

〔変更後の方針〕

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬は、職責等を踏まえた適正な水準とすること、業績及び企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとなること、並びに株主との価値共有に資することを基本方針とし、金銭報酬としての定額報酬及び業績連動報酬（賞与）、非金銭報酬としての株式報酬により構成することとします。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、独立的な立場から経営監督機能を果たすことや、職務が直接業績と連動しないことを踏まえ、定額報酬のみとします。

また、報酬の決定プロセスは、客観性と透明性が担保されたものとします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬のうち、定額報酬については、身分及び役位ごとにその責任や役割等に応じた報酬テーブルを策定し、同テーブルに基づいて支給額を決定のうえ毎月支給することとします。

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の個人別の報酬のうち、業績連動報酬については、算定基準等を定めた規程を策定し、一定の支給条件を満たした場合に、当該事業年度の業績を表す指標として最も重視している「連結営業利益」の実績額と連動させて支給額を決定のうえ毎年7月に支給することとします。

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の個人別の報酬のうち、非金銭報酬については、譲渡制限付株式を割当てることとし、同株式及び同株式の払込のための出資の目的とされる金銭報酬債権の取扱いを定めた規程を策定し、役位に応じた基準額に基づき、取締役会の決議により割当株式数を決定のうえ同取締役会の決議により定められた日に割当てることとします。

定額報酬、業績連動報酬及び非金銭報酬の割合については、業績指標の目標値を達成した場合に概ね63%、25%、12%となるように設定することとします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容については、指名・報酬委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その答申を得たうえで取締役会の決議により決定することとします。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数  
当事業年度における当社の役員報酬等は次のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	213	175	38	-	8
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	18	18	-	-	1
社外役員	30	30	-	-	4

(注) 上記には、2021年6月29日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役に対する報酬等を含んでいます。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資である投資株式と純投資目的以外である投資株式の区分について、専ら株式値上がりの利益や配当金の受け取りなどによって、利益確保を目的としている投資株式を純投資目的株式とし、その目的以外にて保有している投資株式を純投資目的以外である投資株式と区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

当社は、取引関係の維持・強化を目的とし、中長期的な企業価値向上に資する場合に限り、株式を保有します。

なお、新たに策定した中期経営計画(2022~2024年度)においては、保有株式の更なる縮減を進め、2025年3月末までに連結純資産の20%以下を目指すこととしています。

(保有の合理性を検証する方法)

株式の保有適否については、個別の株式毎に、直近5事業年度における株式保有先から発注を受けた工事利益と同社からの配当額等、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等の定量評価及び中長期的な工事発注予定の有無等、企業価値向上に資するか否か等の定性評価の両面で精査しています。

(個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容)

毎年、取締役会において、保有適否の検証を行い、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断した株式については保有を継続することとし、保有の意義が乏しいと判断した株式については、株式保有先との対話・交渉を実施しながら、縮減する等見直しを行うこととしています。

(ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	37	963
非上場株式以外の株式	49	45,797

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	10	株式取得による企業間取引関係等の強化により、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しました。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	4	1,251



(ハ)特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産(株)	3,162,934	3,162,934	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	10,719	12,354		
ダイキン工業(株)	200,000	200,000	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	4,482	4,464		
近鉄グループホールディングス(株)	1,027,955	1,027,955	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に土木事業及び建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	無
	3,602	4,337		
(株)近鉄百貨店	1,160,600	1,296,900	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	無
	2,964	4,214		
京阪ホールディングス(株)	917,359	917,359	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に土木事業及び建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	無
	2,761	4,219		
東海旅客鉄道(株)	135,100	135,100	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に土木事業及び建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	無
	2,156	2,235		
(株)ヤクルト本社	311,000	311,000	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	2,027	1,741		
(株)住友倉庫	857,000	857,000	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	1,971	1,260		
京成電鉄(株)	405,809	404,496	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に土木事業及び建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 また、当事業年度において、中長期的な工事受注量の確保等を目的として、株式を購入しています。	無
	1,385	1,464		
阪急阪神ホールディングス(株)	306,994	306,994	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に土木事業及び建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	無
	1,088	1,088		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)タクマ	715,000	715,000	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	1,021	1,713		
西日本旅客鉄道(株)	200,000	200,000	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に土木事業及び建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	無
	1,018	1,227		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	220,124	220,124	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先、且つ金融取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業における中長期的な工事受注量の確保や、金融取引の円滑化等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	無
	860	882		
木村化工機(株)	969,600	969,600	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	840	735		
丸全昭和運輸(株)	231,644	231,644	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に土木事業及び建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	733	751		
日本製鉄(株)	330,830	330,830	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に土木事業及び建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	718	624		
中国電力(株)	830,182	830,182	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に土木事業及び建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	無
	703	1,128		
南海電気鉄道(株)	265,012	265,012	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に土木事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	626	673		
関西電力(株)	467,956	467,956	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に土木事業及び建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	無
	537	560		
四国電力(株)	509,374	509,374	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に土木事業及び建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	無
	401	438		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)りそなホールディングス	749,926	514,320	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先、且つ金融取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業における中長期的な工事受注量の確保や、金融取引の円滑化等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 また、2021年4月1日付の株式交換により、当社が保有する(株)関西みらいフィナンシャルグループの普通株式1株につき、1.42株の割合で(株)りそなホールディングスの普通株式の割当を受けていることから、当事業年度の株式数が増加しています。	無
	393	239		
(株)大和証券グループ本社	550,000	550,000	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先、且つ金融取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業における中長期的な工事受注量の確保や、金融取引の円滑化等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	380	314		
(株)栗本鐵工所	203,000	203,000	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	318	355		
(株)小森コーポレーション	400,099	400,099	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	290	300		
フジッコ(株)	148,800	148,800	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	287	290		
(株)中電工	130,300	130,300	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	269	307		
岡谷鋼機(株)	27,100	27,100	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	263	246		
高田機工(株)	88,800	88,800	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	258	249		
南海辰村建設(株)	800,000	800,000	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に土木事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	無
	257	259		
(株)愛媛銀行	271,800	271,800	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先、且つ金融取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業における中長期的な工事受注量の確保や、金融取引の円滑化等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	253	278		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三精テクノロ ジーズ(株)	333,000	333,000	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	244	262		
名古屋鉄道(株)	100,000	100,000	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に土木事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	無
	217	263		
九州電力(株)	262,985	262,985	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に土木事業及び建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	無
	214	287		
(株)南都銀行	101,314	101,314	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先、且つ金融取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業における中長期的な工事受注量の確保や、金融取引の円滑化等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	200	199		
出光興産(株)	56,800	56,800	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に土木事業及び建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	無
	191	162		
(株)ワキタ	186,000	372,000	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	186	371		
倉敷紡績(株)	92,400	92,400	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	162	177		
小野建(株)	85,900	85,900	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	132	118		
名糖産業(株)	82,800	82,800	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	131	125		
(株)西武ホール ディングス	97,000	97,000	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に土木事業及び建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	無
	123	118		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)名村造船所	331,000	331,000	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	108	73		
京王電鉄(株)	17,965	16,838	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に土木事業及び建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 また、当事業年度において、中長期的な工事受注量の確保等を目的として、株式を購入しています。	無
	85	125		
山陽電気鉄道(株)	42,050	42,050	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に土木事業及び建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	無
	85	79		
(株)大阪ソーダ	14,600	14,600	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	45	38		
東洋炭素(株)	11,100	11,100	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	有
	35	23		
(株)神戸製鋼所	38,555	38,555	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に土木事業及び建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	無
	22	28		
新京成電鉄(株)	5,333	5,333	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に土木事業及び建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	無
	10	11		
岡山県貨物運送(株)	2,000	2,000	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって、主に建築事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。	無
	5	5		
インフロニア・ホールディングス(株)	100	100	株式の保有適否を取締役会にて検証した結果、保有による取引関係等の強化によって、主に土木事業において、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 また、同業他社の株主総会に係る動向調査等のため保有しています。	無
	0	0		
(株)三十三フィナンシャルグループ		40,300	前事業年度は取引関係等強化の目的で保有していましたが、検証の結果、当事業年度において全株式を売却しました。	無
		56		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)		9,081	前事業年度は取引関係等強化の目的で保有していましたが、検証の結果、当事業年度において全株式を売却しました。	無
		35		
極東開発工業(株)		761,250	前事業年度は取引関係等強化の目的で保有していましたが、検証の結果、当事業年度において一部株式を売却しました。	有
		1,259		
(株)関西みらいフィナンシャルグループ		165,920		無
		107		
(株)トマト銀行		30,900		有
		35		
日本電設工業(株)		640,000		有
		1,239		

- (注) 1 「 」は、当該銘柄を保有していない、又は特定投資株式から除いたことを示しています。
- 2 定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。
- 3 (株)三井住友フィナンシャルグループについて、同グループの子会社が当社の株式を保有しています。
- 4 (株)りそなホールディングスについて、同グループの子会社が当社の株式を保有しています。
- 5 インフロニア・ホールディングス(株)の株式について、2021年10月1日付の株式移転により前田建設工業(株)株式1株につき同数を割当されています。
- 6 (株)三十三フィナンシャルグループについて、同グループの子会社が当社の株式を保有しています。
- 7 三井住友トラスト・ホールディングス(株)について、同グループの子会社が当社の株式を保有しています。
- 8 (株)関西みらいフィナンシャルグループについて、同グループの子会社が当社の株式を保有しています。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	9	8,583	12	10,941

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(百万円)	売却損益の合計額(百万円)	評価損益の合計額(百万円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	412	2,600	5,109

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
日本電設工業(株)	640,000	1,013
極東開発工業(株)	187,250	259
(株)ワキタ	186,000	186
(株)トマト銀行	30,900	32

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5 21,613	5 33,156
受取手形・完成工事未収入金等	143,421	1 142,296
有価証券	5 122	-
販売用不動産	714	1,081
未成工事支出金	7 4,873	7 2,612
不動産事業支出金	3,376	982
仕掛品	7 895	7 696
材料貯蔵品	81	92
その他	12,148	11,248
貸倒引当金	153	152
流動資産合計	187,095	192,014
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3, 5 15,759	3, 5 15,272
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	3 1,679	3 1,193
土地	5 34,405	5 34,666
リース資産（純額）	3 1	3 2
建設仮勘定	15,968	22,240
有形固定資産合計	67,814	73,376
無形固定資産		
のれん	437	408
その他	722	724
無形固定資産合計	1,160	1,132
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 67,342	4, 5 56,629
長期貸付金	129	116
退職給付に係る資産	4,973	5,076
繰延税金資産	4	3
その他	2,453	5,954
貸倒引当金	1,968	1,956
投資その他の資産合計	72,934	65,825
固定資産合計	141,910	140,334
資産合計	329,005	332,348



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	47,038	51,328
短期借入金	7,459	9,480
リース債務	0	0
未払法人税等	4,522	1,656
未成工事受入金	15,713	2 11,536
預り金	5 24,562	5 25,610
完成工事補償引当金	462	540
賞与引当金	3,301	3,771
役員賞与引当金	51	43
工事損失引当金	7 863	7 973
資産除去債務	83	83
仮受消費税等	16,118	18,050
その他	4,003	3,735
流動負債合計	124,181	126,810
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,113	5,112
ノンリコース借入金	6 16,228	6 21,062
リース債務	1	1
繰延税金負債	12,430	11,658
資産除去債務	88	90
その他	996	186
固定負債合計	36,859	38,112
負債合計	161,041	164,923
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	26,240	26,240
利益剰余金	95,460	101,710
自己株式	4,636	8,061
株主資本合計	136,902	139,727
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	30,957	24,665
繰延ヘッジ損益	475	1,099
退職給付に係る調整累計額	1,752	1,465
その他の包括利益累計額合計	32,234	27,229
非支配株主持分	1,173	467
純資産合計	167,963	167,425
負債純資産合計	329,005	332,348

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	209,805	229,906
不動産事業等売上高	10,907	12,552
売上高合計	220,712	1 242,458
売上原価		
完成工事原価	3 182,729	3 202,378
不動産事業等売上原価	2, 3 6,502	2, 3 8,242
売上原価合計	189,232	210,620
売上総利益		
完成工事総利益	27,075	27,528
不動産事業等総利益	4,404	4,309
売上総利益合計	31,479	31,837
販売費及び一般管理費	4, 5 18,599	4, 5 19,190
営業利益	12,880	12,647
営業外収益		
受取利息	32	43
受取配当金	1,180	1,196
受取和解金	362	-
投資事業組合運用益	258	-
為替差益	201	345
その他	278	222
営業外収益合計	2,313	1,808
営業外費用		
支払利息	366	393
その他	47	50
営業外費用合計	414	443
経常利益	14,779	14,012
特別利益		
投資有価証券売却益	429	3,200
その他	1	0
特別利益合計	430	3,201
特別損失		
投資有価証券評価損	145	6
固定資産除却損	6 164	6 5
その他	0	-
特別損失合計	310	11
税金等調整前当期純利益	14,899	17,202
法人税、住民税及び事業税	5,802	4,224
法人税等調整額	550	963
法人税等合計	5,251	5,188
当期純利益	9,648	12,013
非支配株主に帰属する当期純損失( )	637	528
親会社株主に帰属する当期純利益	10,285	12,541

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
当期純利益	9,648	12,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,723	6,291
繰延ヘッジ損益	1,042	3,148
退職給付に係る調整額	387	287
その他の包括利益合計	1 7,069	1 3,430
包括利益	16,717	8,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,875	7,536
非支配株主に係る包括利益	1,158	1,046

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	26,248	105,554	19,761	131,880
当期変動額					
剰余金の配当			5,258		5,258
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,285		10,285
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		8	15,121	15,129	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8	10,094	15,124	5,022
当期末残高	19,838	26,240	95,460	4,636	136,902

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,233	46	1,364	24,644	413	156,111
当期変動額						
剰余金の配当						5,258
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,285
自己株式の取得						4
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,723	521	387	7,590	760	6,829
当期変動額合計	7,723	521	387	7,590	760	11,852
当期末残高	30,957	475	1,752	32,234	1,173	167,963

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	26,240	95,460	4,636	136,902
会計方針の変更による 累積的影響額			63		63
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,838	26,240	95,523	4,636	136,966
当期変動額					
剰余金の配当			6,354		6,354
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,541		12,541
自己株式の取得				3,425	3,425
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	6,186	3,425	2,761
当期末残高	19,838	26,240	101,710	8,061	139,727

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,957	475	1,752	32,234	1,173	167,963
会計方針の変更による 累積的影響額						63
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30,957	475	1,752	32,234	1,173	168,027
当期変動額						
剰余金の配当						6,354
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,541
自己株式の取得						3,425
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,291	1,574	287	5,005	1,641	3,363
当期変動額合計	6,291	1,574	287	5,005	1,641	602
当期末残高	24,665	1,099	1,465	27,229	467	167,425

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,899	17,202
減価償却費	1,776	1,803
のれん償却額	29	29
固定資産除却損	164	5
貸倒引当金の増減額( は減少)	48	13
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	347	517
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	204	77
賞与引当金の増減額( は減少)	12	469
役員賞与引当金の増減額( は減少)	7	8
工事損失引当金の増減額( は減少)	264	110
受取利息及び受取配当金	1,212	1,240
支払利息	366	393
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	429	3,200
有価証券及び投資有価証券評価損益( は益)	145	6
売上債権の増減額( は増加)	21,673	1,125
未成工事支出金の増減額( は増加)	536	2,261
その他の棚卸資産の増減額( は増加)	210	2,215
仕入債務の増減額( は減少)	776	4,932
未成工事受入金の増減額( は減少)	3,114	4,176
預り金の増減額( は減少)	1,578	1,048
その他	4,915	1,798
小計	2,379	24,322
利息及び配当金の受取額	1,211	1,239
利息の支払額	283	278
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	3,284	6,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	23	18,289
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	523	39
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	110	135
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,081	5,191
有形及び無形固定資産の取得による支出	10,506	7,912
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	0
貸付金の回収による収入	150	35
その他	104	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,963	2,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	424	30
長期借入れによる収入	1,100	-
長期借入金の返済による支出	1,101	1
ノンリコース借入れによる収入	7,070	4,927
ノンリコース借入金の返済による支出	63	92
自己株式の取得による支出	4	3,255
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	5,249	6,349
非支配株主からの払込みによる収入	398	594
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,722	4,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	167
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,128	11,492
現金及び現金同等物の期首残高	27,258	20,129
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,129	1 31,622

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数

4社

連結子会社名

奥村機械製作(株)

太平不動産(株)

石狩バイオエナジー(同)

平田バイオエナジー(同)

2022年1月17日付で平田バイオエナジー(同)を設立し、同社を新たに連結子会社としています。

(2) 非連結子会社数

9社

主要な非連結子会社名

加須農業集落排水PFI(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社名

加須農業集落排水PFI(株)

(3) 持分法非適用の関連会社数

6社

主要な持分法非適用の関連会社名

(株)スィムシティ鹿児島

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一です。



#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

###### その他有価証券

###### 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

###### デリバティブ

時価法

###### 棚卸資産

###### 販売用不動産

個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

###### 未成工事支出金

個別法による原価法

###### 不動産事業支出金

個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

###### 仕掛品

個別法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

###### 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

###### 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### 完成工事補償引当金

完成工事等に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額を計上しています。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

#### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

#### 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しています。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社グループの主要な事業である建設事業においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識することとしています。

建設事業における工事請負契約の履行義務は、主に建物等の工事施工及び引き渡しであり、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法によっており、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

また、契約の初期段階等において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準を適用しています。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点(工事完成引き渡し時点)で収益を認識することとしています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約

材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

金利スワップ

借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内規程に基づき、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を実施しています。

なお、金利スワップの特例処理に関しては、有効性評価は省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは17年間で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

複数の建設業者が共同で工事を受注、施工することを目的として結成する共同企業体(ジョイントベンチャー)の工事については、出資持分割合に応じて連結財務諸表に組み込む処理を行っています。

(重要な会計上の見積り)

一定の期間にわたり収益を認識する方法による収益認識及び工事損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
一定の期間にわたり収益を認識する方法による完成工事高	205,730	226,012
工事損失引当金	863	973

(注) 前連結会計年度の金額は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)等に基づき算定したものです。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

一定の期間にわたり収益を認識する方法による完成工事高は、工事収益総額に進捗度を乗じて計上しており、進捗度の見積りは、各報告期間の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

また、工事損失引当金は、工事原価総額が工事収益総額を超過すると見込まれる場合に、その超過すると見込まれる額(工事損失)のうち、既に計上された損益の額を控除した残額を計上しています。

主要な仮定

工事収益総額は、工事の設計変更等に対する対価の合意が契約書等によって適時に確定しない場合、指図を受けた変更工事等の内容に基づき対価の見積りを行っています。

工事原価総額は、資材や外注費等の市況や工事進捗に伴う個別のリスク要因等を考慮し見積りを行っています。

これらの見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しを行っています。

翌年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末の主要な仮定に変動が生じた場合、翌連結会計年度の完成工事高や工事損失引当金の計上に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

1 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

当社グループの主たる事業である建設事業における工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分についての成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を適用し、その他の工事契約及び2009年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また、契約の初期段階等において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準を適用しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点(工事完成引き渡し時点)で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は63百万円増加しています。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

2 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症への対応については、政府や自治体等の方針やガイドラインに基づき、全国の事業所におけるテレワークの実施やオンライン会議の有効活用など、3密の回避を軸とした感染拡大防止対策を徹底することで事業活動への影響を最小限となるよう努めています。

このような中、同感染症が当社グループの事業へ与える影響は限定的であると見込んでおり、当連結会計年度の会計上の見積りに重要な影響はありません。

なお、同感染症の収束時期は不透明であり、今後、感染拡大により事業環境が著しく変化した場合には、翌連結会計年度以降の会計上の見積りに影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は次のとおりです。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	3百万円
電子記録債権	1,719
完成工事未収入金等	51,093
契約資産	89,474

- 2 未成工事受入金のうち、契約負債の金額は次のとおりです。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	11,253百万円

- 3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	16,685百万円	18,144百万円

- 4 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	215百万円	215百万円

- 5 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

下記の資産は以下の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	1,022百万円	975百万円
土地	1,479	1,479
計	2,501	2,454
預り金	356百万円	346百万円

下記の資産は住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有価証券	122百万円	- 百万円

下記の資産はPFI事業の契約履行義務等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	15百万円	15百万円

下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	61百万円	61百万円

下記の資産は工事契約等の履行義務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金預金(定期預金)	1,133百万円	1,219百万円

ノンリコース債務に対応する担保資産は、「6 ノンリコース債務に対応する資産」に含めて記載しています。

6 ノンリコース債務に対応する資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
ノンリコース借入金に対応する再生可能エネルギー事業を営む連結子会社の事業資産の額	17,163百万円	27,596百万円

7 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	68百万円	8百万円

8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しています。

連結会計年度末における契約極度額及び借入実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約極度額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,000	8,000



## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(セグメント情報等)」に記載しています。

## 2 期末棚卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
不動産事業等売上原価	3百万円	6百万円

## 3 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	312百万円	287百万円

## 4 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当	6,826百万円	7,173百万円
賞与引当金繰入額	1,266	1,463
役員賞与引当金繰入額	51	43
退職給付費用	176	114

## 5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,666百万円	1,629百万円

## 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物・構築物	18百万円	4百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	36	0
固定資産解体費用	109	-
その他	0	0
計	164	5

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,753百万円	5,758百万円
組替調整額	283	3,200
税効果調整前	10,469	8,959
税効果額	2,746	2,667
その他有価証券評価差額金	7,723	6,291
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,196	4,180
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,196	4,180
税効果額	154	1,031
繰延ヘッジ損益	1,042	3,148
退職給付に係る調整額		
当期発生額	961	144
組替調整額	402	559
税効果調整前	558	414
税効果額	171	126
退職給付に係る調整額	387	287
その他の包括利益合計	7,069	3,430

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	45,665,226	-	6,000,000	39,665,226

(注) 減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,836,832	1,913	6,000,022	1,838,723

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 減少の内訳は、次のとおりです。

2020年5月22日の取締役会決議による自己株式の消却	6,000,000株
単元未満株式の買増請求による売渡し	22株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,858	102	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	1,399	37	2020年9月30日	2020年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,896	利益剰余金	103	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	39,665,226	-	-	39,665,226

(注) 2022年3月7日開催の取締役会の決議により、2022年4月5日付で自己株式を消却し、発行済株式の総数が1,000,000株減少した38,665,226株となっています。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,838,723	1,053,879	134	2,892,468

(注) 1 増加の内訳は、次のとおりです。

2021年11月11日の取締役会決議による自己株式の取得	1,000,000株
2022年2月10日の取締役会決議による所在不明株主の株式買取り	52,444株
単元未満株式の買取り	1,435株

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,896	103	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	2,458	65	2021年9月30日	2021年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,934	利益剰余金	107	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金預金勘定	21,613百万円	33,156百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,483	1,533
現金及び現金同等物	20,129	31,622

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

重要性が乏しく、記載を省略しています。

(2) リース資産の減価償却の方法

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引

(1) 貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	2,370百万円	2,232百万円
1年超	14,495	12,996
合計	16,865	15,228

(2) 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	88百万円	88百万円
1年超	783	718
合計	872	807

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行借入、資金運用については、低リスク、元本確保を原則として主に短期的な預貯金等で運用する方針です。デリバティブについては、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。

これらは取引ごとに期日管理及び残高管理を行い、受注から債権回収完了まで取引先の状況を継続的に把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場リスクに晒されています。

これらは定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は主に運転資金のために資金調達しており、このうちノンリコース借入金は、連結子会社の再生可能エネルギー事業の事業資金のために資金調達しています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金及びノンリコース借入金については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

再生可能エネルギー事業の資材輸入に伴う外貨建の債務は為替の変動リスクに晒されていますが、為替の変動リスクを回避するためにデリバティブ取引(包括的長期為替予約取引)をヘッジ手段として利用しています。

なお、ヘッジ会計の方法については、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っています。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関に限定しており、信用リスクは低いと判断しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金( 3)	143,421 141		
	143,280	143,280	-
有価証券及び投資有価証券 ・満期保有目的の債券	122	124	1
・その他有価証券	65,634	65,634	-
長期貸付金	113		
貸倒引当金( 3)	0		
	113	113	0
資産計	209,151	209,152	1
リース債務	1	1	0
長期借入金	7,100	7,088	11
ノンリコース借入金	16,228	16,169	58
負債計	23,330	23,259	70
デリバティブ取引( 4)	(950)	(950)	-

( 1) 「現金預金」「支払手形・工事未払金等」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

( 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,184
投資事業有限責任組合への出資	523

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

( 3) 受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

( 4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金( 4)	142,296 140		
	142,156	142,154	1
投資有価証券 その他有価証券 長期貸付金 貸倒引当金( 4)	55,010 102 0	55,010	-
	102	100	1
資産計	197,268	197,265	3
リース債務 長期借入金 ノンリコース借入金	2 5,100 21,062	2 5,087 20,973	0 12 89
負債計	26,164	26,063	101
デリバティブ取引( 5)	3,229	3,229	-

- ( 1) 「現金預金」「支払手形・工事未払金等」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。
- ( 2) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しています。当該出資の連結貸借対照表計上額は441百万円です。
- ( 3) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,178

- ( 4) 受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。
- ( 5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

(注) 1 独立行政法人勤労者退職金共済機構からの借入及び従業員への転貸の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金 (百万円)	13	12
長期貸付金 (百万円)	16	14

これらについては、重要性が乏しいため記載していません。

(注) 2 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	21,613	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	121,903	21,518	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	124	-	-	-
長期貸付金	-	85	27	16
合計	143,640	21,604	27	16

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	33,156	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	112,226	29,926	143	-
長期貸付金	-	83	33	-
合計	145,382	30,009	177	-

(注) 3 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,459	-	-	-	-	-
長期借入金	-	2,001	4,001	1	1,101	6
ノンリコース借入金	-	544	1,848	1,293	1,306	11,234
リース債務	0	0	0	0	0	-
合計	7,459	2,547	5,850	1,295	2,408	11,241

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,480	-	-	-	-	-
長期借入金	-	4,001	1	1,101	1	4
ノンリコース借入金	-	3,277	1,692	1,612	1,583	12,897
リース債務	0	0	0	0	0	-
合計	9,480	7,280	1,694	2,714	1,585	12,901



3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	55,010	-	-	55,010
デリバティブ取引				
通貨関連	-	3,369	-	3,369
資産計	55,010	3,369	-	58,379
デリバティブ取引				
金利関連	-	140	-	140
負債計	-	140	-	140

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形・完成工事未収入金等	-	142,154	-	142,154
長期貸付金	-	100	-	100
資産計	-	142,255	-	142,255
リース債務	-	2	-	2
長期借入金	-	5,087	-	5,087
ノンリコース借入金	-	20,973	-	20,973
負債計	-	26,063	-	26,063

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、債権額を一定の期間ごとに分類し、信用リスクを加味した回収可能額と期間に応じた国債の利回り等適切な指標を基礎とした利率を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額に重要性はないため、レベル2の時価に分類しています。

#### 長期貸付金

長期貸付金の時価は、個別の貸付契約ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

#### リース債務

リース債務の時価は、債務額を一定の期間ごとに分類し、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

#### 長期借入金及びノンリコース借入金

これらの時価は、個別の借入契約ごとに分類し、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価が帳簿価額と近似することから当該帳簿価額、固定金利によるものは、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債	122	124	1
小計	122	124	1
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	-	-	-
小計	-	-	-
合計	122	124	1

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	64,999	22,116	42,883
小計	64,999	22,116	42,883
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	634	656	22
小計	634	656	22
合計	65,634	22,773	42,861

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	54,433	20,306	34,126
小計	54,433	20,306	34,126
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	576	633	56
小計	576	633	56
合計	55,010	20,939	34,070

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	662	429	-
合計	662	429	-

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,044	3,200	-
合計	5,044	3,200	-

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について145百万円(その他有価証券の上場株式)減損処理を行っています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について6百万円(その他有価証券の非上場株式)減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	47,959	47,959	720

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	47,959	45,901	3,369

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	ノンリコース借入金	19,664	19,664	230
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	4,000	4,000	(注)
合計			23,664	23,664	230

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金の時価に含めています。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	ノンリコース借入金	19,664	18,888	140
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	4,000	4,000	(注)
合計			23,664	22,888	140

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金の時価に含めています。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を採用しています。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	19,619百万円	19,348百万円
勤務費用	1,165	1,187
利息費用	98	96
数理計算上の差異の発生額	21	12
退職給付の支払額	1,512	751
退職給付債務の期末残高	19,348	19,894

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	23,687百万円	24,322百万円
期待運用収益	213	218
数理計算上の差異の発生額	940	157
事業主からの拠出額	994	1,023
退職給付の支払額	1,512	751
年金資産の期末残高	24,322	24,971

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,348百万円	19,894百万円
年金資産	24,322	24,971
	4,973	5,076
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された資産の純額	4,973	5,076
退職給付に係る資産	4,973	5,076
連結貸借対照表に計上された資産の純額	4,973	5,076

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	1,165百万円	1,187百万円
利息費用	98	96
期待運用収益	213	218
数理計算上の差異の費用処理額	365	522
過去勤務費用の費用処理額	36	36
確定給付制度に係る退職給付費用	647	505

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	595百万円	377百万円
過去勤務費用	36	36
合計	558	414

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,230百万円	1,852百万円
未認識過去勤務費用	295	258
合計	2,525	2,111

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	43%	43%
株式	12	12
生命保険一般勘定	31	31
その他	14	14
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.9	0.9

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
有価証券評価損等	1,952百万円	1,894百万円
棚卸資産評価損等	1,198	1,199
賞与引当金	1,007	1,151
税務上の繰越欠損金(注)	830	1,127
貸倒引当金	651	647
工事未払金・未払費用等	1,775	617
工事損失引当金	264	297
その他	817	420
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>8,496</b>	<b>7,356</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	830	1,127
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,785	4,193
<b>評価性引当額小計</b>	<b>5,616</b>	<b>5,321</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,880</b>	<b>2,035</b>
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	12,079	9,412
固定資産圧縮積立金	1,627	1,612
退職給付に係る資産	1,522	1,553
繰延ヘッジ損益	-	1,031
その他	77	81
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>15,306</b>	<b>13,690</b>
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>12,426</b>	<b>11,655</b>

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金( )				2	94	733	830
評価性引当額				2	94	733	830
繰延税金資産							

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金( )			2	94	47	982	1,127
評価性引当額			2	94	47	982	1,127
繰延税金資産							

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	- %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.5	-
永久に益金に算入されない項目	0.6	-
住民税均等割	0.9	-
法人税等の特別控除	1.5	-
評価性引当額の増減	5.1	-
その他	0.2	-
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.2	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
重要性が乏しく、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
重要性が乏しく、記載を省略しています。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸土地や賃貸倉庫、賃貸住宅等を所有しています。

なお、賃貸物件のうち、当社が使用している部分を含むものは、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	35,553
		期中増減額	226
		期末残高	35,326
	期末時価	64,446	64,839
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,193
		期中増減額	18
		期末残高	1,174
	期末時価	1,993	2,025

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます。)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結会計年度における損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	4,034	4,040
	賃貸費用	964	950
	差額	3,070	3,090
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	125	125
	賃貸費用	42	43
	差額	82	82

(注) 賃貸収益とこれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」に計上されています。

(収益認識関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
「(セグメント情報等)」に記載のとおりです。
- 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報  
「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。
- 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	68,264	52,816
契約資産	75,335	89,474
契約負債	12,488	11,253

- (注) 1 契約資産は、主に顧客との工事請負契約に基づき、顧客に支配が移転した財又はサービスの対価に対する当社グループの権利に関するものであり、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該対価は、顧客と個別契約ごとに定める支払条件に従い請求し、回収されます。
- 2 契約負債は、主に顧客との工事請負契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。  
なお、契約負債の期首残高の概ね全額が当連結会計年度の顧客との契約から生じる収益に含まれます。
- 3 過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に設計変更等に基づく取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格は424,798百万円( 1、2 )であり、概ね5年以内に収益の認識が見込まれます。

- 1 当社グループの主要な事業である建設事業における残存履行義務に配分した取引価格を記載しています。
- 2 対価の合意が契約書等により確定していない設計変更等を含めて記載しています。  
なお、当該設計変更等は、指図を受けた変更工事等の内容に基づき取引価格を見積っています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは土木事業、建築事業からなる建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業及び再生可能エネルギー事業である投資開発事業を行っていることから、「土木事業」、「建築事業」、「投資開発事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木事業」、「建築事業」は土木、建築その他建設工事全般に関する事業で、「投資開発事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業、再生可能エネルギー事業等です。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

なお、資産については事業セグメントに配分された資産がありませんので記載していません。

また、「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更していますが、当該変更による売上高、セグメント利益に与える影響は軽微です。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木事業	建築事業	投資開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,698	105,106	5,103	214,908	5,803	220,712	-	220,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	34	34	562	596	596	-
計	104,698	105,106	5,138	214,943	6,365	221,309	596	220,712
セグメント利益	9,239	1,045	2,081	12,365	455	12,821	59	12,880
その他の項目								
減価償却費	678	616	436	1,731	52	1,783	7	1,776
のれんの償却額	-	-	29	29	-	29	-	29

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額59百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木事業	建築事業	投資開発 事業	計				
売上高								
国内官公庁	62,144	34,205	19	96,370	121	96,491	-	96,491
国内民間	27,867	102,393	620	130,881	7,543	138,424	-	138,424
海外	3,294	-	-	3,294	49	3,343	-	3,343
顧客との契約から生 じる収益	93,306	136,599	640	230,546	7,713	238,260	-	238,260
その他の収益	-	-	4,198	4,198	-	4,198	-	4,198
外部顧客への売上高	93,306	136,599	4,838	234,745	7,713	242,458	-	242,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	36	37	422	459	459	-
計	93,306	136,600	4,874	234,782	8,135	242,917	459	242,458
セグメント利益	9,547	463	2,112	12,123	421	12,545	101	12,647
その他の項目								
減価償却費	569	779	402	1,752	58	1,810	7	1,803
のれんの償却額	-	-	29	29	-	29	-	29

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額101百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当期償却額 29百万円

当期末残高 437百万円

(注) のれんは、事業セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当期償却額 29百万円

当期末残高 408百万円

(注) のれんは、事業セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	貝塚シビック コアサポート(株)	大阪府 貝塚市	20	P F I 関連 サービス	所有 直接36.0%	建設工事の 受注	建設工事の 受注	5,259	完成工事 未収入金	4,342

(注) 1 建設工事の受注については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,471.40円	4,540.26円
1株当たり当期純利益	271.89円	334.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,285	12,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,285	12,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,827	37,537

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	167,963	167,425
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,173	467
(うち非支配株主持分)	( 1,173)	(467)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	169,137	166,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	37,826	36,772

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2022年3月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり実施しました。

- (1)消却した株式の種類 当社普通株式  
(2)消却した株式の数 1,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合2.52%)  
(3)消却日 2022年4月5日  
(4)消却後の発行済株式総数 38,665,226株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,457	7,478	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1	2,001	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,113	5,112	0.9	2023年～2031年
ノンリコース借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,228	21,062	1.5	2023年～2037年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	1	-	2023年～2026年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	30,803	35,657	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2 長期借入金、ノンリコース借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,001	1	1,101	1
ノンリコース借入金	3,277	1,692	1,612	1,583
リース債務	0	0	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	49,480	112,310	174,290	242,458
税金等調整前四半期(当期)純利益	(百万円)	3,340	7,990	13,116	17,202
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	2,311	5,613	9,140	12,541
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	61.12	148.38	242.07	334.10

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益	(円)	61.12	87.26	93.75	92.26



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1 21,179	1 31,876
受取手形	3,788	2
電子記録債権	810	707
完成工事未収入金	136,789	138,862
有価証券	1 122	-
販売用不動産	714	1,081
未成工事支出金	4,961	2,612
不動産事業支出金	3,376	982
材料貯蔵品	6	12
その他	1 12,048	1 11,325
貸倒引当金	153	152
流動資産合計	183,644	187,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 23,218	1 23,384
減価償却累計額	9,128	9,784
建物（純額）	14,089	13,600
構築物	1,390	1,429
減価償却累計額	982	1,029
構築物（純額）	408	399
機械及び装置	3,790	3,864
減価償却累計額	2,623	3,142
機械及び装置（純額）	1,166	722
車両運搬具	53	53
減価償却累計額	38	44
車両運搬具（純額）	14	8
工具、器具及び備品	2,251	2,385
減価償却累計額	1,857	2,022
工具、器具及び備品（純額）	394	363
土地	1 29,349	1 29,610
リース資産	4	3
減価償却累計額	3	2
リース資産（純額）	1	1
建設仮勘定	8	11
有形固定資産合計	45,433	44,717
無形固定資産		
借地権	33	33
ソフトウェア	658	662
その他	22	22
無形固定資産合計	714	718

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 66,597	1 55,786
関係会社株式	1 367	1 367
出資金	98	61
関係会社出資金	1 847	1 1,549
従業員に対する長期貸付金	16	14
関係会社長期貸付金	1 5,953	1 7,527
長期前払費用	98	135
前払年金費用	2,448	2,965
その他	2,183	2,315
貸倒引当金	1,974	1,963
投資その他の資産合計	76,638	68,760
固定資産合計	122,785	114,196
資産合計	306,430	301,506
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,113	1,698
工事未払金	44,800	48,250
短期借入金	9,132	11,108
リース債務	0	0
未払金	2,379	1,896
未払費用	931	914
未払法人税等	4,325	1,503
未成工事受入金	15,653	11,494
預り金	1 23,966	1 25,019
完成工事補償引当金	441	524
賞与引当金	3,227	3,688
役員賞与引当金	45	38
工事損失引当金	863	973
資産除去債務	15	15
仮受消費税等	16,118	18,050
その他	32	39
流動負債合計	123,046	125,216
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,113	5,112
リース債務	1	0
繰延税金負債	11,581	9,848
資産除去債務	87	90
その他	46	46
固定負債合計	18,830	15,097
負債合計	141,877	140,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金	25,322	25,322
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	25,322	25,322
利益剰余金		
利益準備金	4,959	4,959
その他利益剰余金		
新事業開拓事業者投資損失準備金	133	142
固定資産圧縮積立金	3,631	3,598
別途積立金	90,300	80,600
繰越利益剰余金	5,793	10,354
利益剰余金合計	93,231	99,655
自己株式	4,636	8,061
株主資本合計	133,755	136,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,798	24,437
評価・換算差額等合計	30,798	24,437
純資産合計	164,553	161,192
負債純資産合計	306,430	301,506

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	209,805	229,907
不動産事業等売上高	5,977	7,322
売上高合計	215,782	237,230
売上原価		
完成工事原価	182,920	202,539
不動産事業等売上原価	2,674	4,152
売上原価合計	185,595	206,692
売上総利益		
完成工事総利益	26,884	27,367
不動産事業等総利益	3,302	3,169
売上総利益合計	30,186	30,537
販売費及び一般管理費		
役員報酬	219	225
従業員給料手当	6,604	6,957
賞与引当金繰入額	1,211	1,401
役員賞与引当金繰入額	45	38
退職給付費用	171	109
法定福利費	1,130	1,194
福利厚生費	315	263
修繕維持費	323	162
事務用品費	187	201
通信交通費	745	831
動力用水光熱費	85	91
調査研究費	1,667	1,623
広告宣伝費	852	983
交際費	67	100
寄付金	127	110
地代家賃	223	247
減価償却費	501	541
租税公課	996	874
保険料	29	27
雑費	1,595	2,023
販売費及び一般管理費合計	17,102	18,010
営業利益	13,084	12,527

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1 182	1 225
有価証券利息	3	2
受取配当金	1 1,329	1 1,331
受取和解金	362	-
為替差益	203	348
その他	529	220
営業外収益合計	2,610	2,128
営業外費用		
支払利息	1 200	1 158
その他	29	36
営業外費用合計	230	195
経常利益	15,464	14,460
特別利益		
投資有価証券売却益	429	3,200
その他	1	0
特別利益合計	430	3,201
特別損失		
投資有価証券評価損	145	6
固定資産除却損	2 160	2 4
その他	0	-
特別損失合計	306	10
税引前当期純利益	15,589	17,651
法人税、住民税及び事業税	5,560	4,000
法人税等調整額	561	936
法人税等合計	4,998	4,936
当期純利益	10,590	12,715

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		33,305	18.2	40,078	19.8
労務費		9	0.0	11	0.0
(うち労務外注費)		( )	( )	( )	( )
外注費		113,580	62.1	127,981	63.2
経費		36,024	19.7	34,468	17.0
(うち人件費)		(15,728)	(8.6)	(15,856)	(7.8)
計		182,920	100	202,539	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産取得費		73	2.7	29	0.7
工事費		338	12.7	375	9.0
その他		2,262	84.6	3,747	90.3
計		2,674	100	4,152	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	8	25,330
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			8	8
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	8	8
当期末残高	19,838	25,322	-	25,322

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,959	161	3,670	0	84,800	9,427	103,019
当期変動額							
別途積立金の積立					5,500	5,500	-
剰余金の配当						5,258	5,258
当期純利益						10,590	10,590
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却						15,121	15,121
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立		133				133	-
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		161				161	-
固定資産圧縮積立金の積立			0			0	-
固定資産圧縮積立金の取崩			39			39	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				0		0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	28	38	0	5,500	15,220	9,788
当期末残高	4,959	133	3,631	-	90,300	5,793	93,231

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,761	128,427	23,083	23,083	151,511
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		5,258			5,258
当期純利益		10,590			10,590
自己株式の取得	4	4			4
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	15,129	-			-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		-			-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7,714	7,714	7,714
当期変動額合計	15,124	5,327	7,714	7,714	13,041
当期末残高	4,636	133,755	30,798	30,798	164,553



当事業年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	-	25,322
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,838	25,322	-	25,322
当期変動額				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	19,838	25,322	0	25,322

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
新事業開拓事業者投資損失準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,959	133	3,631	90,300	5,793	93,231
会計方針の変更による累積的影響額					63	63
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,959	133	3,631	90,300	5,729	93,294
当期変動額						
別途積立金の取崩				9,700	9,700	-
剰余金の配当					6,354	6,354
当期純利益					12,715	12,715
自己株式の取得						
自己株式の処分						
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立		142			142	-
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		133			133	-
固定資産圧縮積立金の取崩			33		33	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	9	33	9,700	16,084	6,360
当期末残高	4,959	142	3,598	80,600	10,354	99,655

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,636	133,755	30,798	30,798	164,553
会計方針の変更による 累積的影響額		63			63
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,636	133,819	30,798	30,798	164,617
当期変動額					
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		6,354			6,354
当期純利益		12,715			12,715
自己株式の取得	3,425	3,425			3,425
自己株式の処分	0	0			0
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		-			-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,360	6,360	6,360
当期変動額合計	3,425	2,935	6,360	6,360	3,424
当期末残高	8,061	136,754	24,437	24,437	161,192

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

なお、当事業年度末において前払年金費用となっています。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社の主要な事業である建設事業においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識することとしています。

建設事業における工事請負契約の履行義務は、主に建物等の工事施工及び引き渡しであり、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法によっており、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

また、契約の初期段階等において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準を適用しています。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点(工事完成引き渡し時点)で収益を認識することとしています。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内規程に基づき、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行わない方針です。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理に関しては、有効性評価は省略しています。

## 8 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

### (2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

複数の建設業者が共同で工事を受注、施工することを目的として結成する共同企業体(ジョイントベンチャー)の工事については、出資持分割合に応じて財務諸表に組み込む処理を行っています。

#### (重要な会計上の見積り)

一定の期間にわたり収益を認識する方法による収益認識及び工事損失引当金

#### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
一定の期間にわたり収益を認識する方法による完成工事高	205,730	226,012
工事損失引当金	863	973

(注) 前事業年度の金額は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)等に基づき算定したものです。

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表の「注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一です。

(会計方針の変更)

1 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

当社の主たる事業である建設事業における工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分についての成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を適用し、その他の工事契約及び2009年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また、契約の初期段階等において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準を適用しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点(工事完成引き渡し時点)で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。また、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は63百万円増加しています。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

2 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

連結財務諸表の「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

下記の資産は以下の債務の担保に供しています。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	589百万円	560百万円
土地	679	679
計	1,268	1,239
預り金	248百万円	243百万円

下記の資産は関係会社の建物賃貸借契約に基づく建設協力金の担保に供しています。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
土地	800百万円	800百万円

下記の資産は住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しています。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
有価証券	122百万円	- 百万円

下記の資産はPFI事業の契約履行義務等の担保に供しています。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	15百万円	15百万円

下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
関係会社株式	61百万円	61百万円
関係会社出資金	847	1,048
関係会社長期貸付金	1,715	2,126
流動資産「その他」(未収入金)	91	205

下記の資産は工事契約等の履行義務の担保に供しています。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
現金預金(定期預金)	1,133百万円	1,219百万円

## 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しています。

事業年度末における契約極度額及び借入実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
契約極度額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,000	8,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかる金額が次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取利息	156百万円	186百万円
受取配当金	188	148
支払利息	22	26

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	14 百万円	4 百万円
構築物	0	-
機械及び装置	35	0
工具、器具及び備品	0	0
固定資産解体費用	109	-
その他	0	0
計	160	4

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式321百万円、関連会社株式46百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式321百万円、関連会社株式46百万円)は市場価格のない株式等であることから、記載していません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
有価証券評価損等	2,548百万円	2,489百万円
棚卸資産評価損等	1,188	1,191
賞与引当金	987	1,128
貸倒引当金	651	647
工事未払金・未払費用等	1,616	443
工事損失引当金	264	297
その他	456	339
繰延税金資産小計	7,711	6,538
評価性引当額	4,862	4,506
繰延税金資産合計	2,848	2,031
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	12,002	9,305
固定資産圧縮積立金	1,601	1,586
前払年金費用	749	907
その他	77	80
繰延税金負債合計	14,430	11,880
繰延税金負債の純額	11,581	9,848

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	-	0.3
永久に益金に算入されない項目	-	0.7
住民税均等割	-	0.8
法人税等の特別控除	-	0.9
評価性引当額の増減	-	2.0
その他	-	0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	-	28.0

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表の「注記事項 (収益認識関係)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2022年3月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり実施しました。

- |                |                                    |
|----------------|------------------------------------|
| (1)消却した株式の種類   | 当社普通株式                             |
| (2)消却した株式の数    | 1,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合2.52%) |
| (3)消却日         | 2022年4月5日                          |
| (4)消却後の発行済株式総数 | 38,665,226株                        |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友不動産(株)	3,162,934	10,719
ダイキン工業(株)	200,000	4,482
近鉄グループホールディングス(株)	1,027,955	3,602
大和ハウス工業(株)	965,400	3,090
(株)近鉄百貨店	1,160,600	2,964
京阪ホールディングス(株)	917,359	2,761
(株)三井住友フィナンシャルグループ	634,724	2,479
阪急阪神ホールディングス(株)	612,194	2,170
東海旅客鉄道(株)	135,100	2,156
(株)ヤクルト本社	311,000	2,027
(株)住友倉庫	857,000	1,971
京成電鉄(株)	405,809	1,385
(株)タクマ	715,000	1,021
西日本旅客鉄道(株)	200,000	1,018
日本電設工業(株)	640,000	1,013
(株)りそなホールディングス	1,653,863	866
木村化工機(株)	969,600	840
(株)ノーリツ	563,300	826
丸全昭和運輸(株)	231,644	733
日本製鉄(株)	330,830	718
中国電力(株)	830,182	703
南海電気鉄道(株)	265,012	626
関西電力(株)	467,956	537
四国電力(株)	509,374	401
(株)大和証券グループ本社	550,000	380
(株)ワキタ	372,000	372
(株)栗本鐵工所	203,000	318
(株)小森コーポレーション	400,099	290
フジッコ(株)	148,800	287
(株)中電工	130,300	269
岡谷鋼機(株)	27,100	263
極東開発工業(株)	187,250	259
高田機工(株)	88,800	258
南海辰村建設(株)	800,000	257
(株)愛媛銀行	271,800	253
三精テクノロジーズ(株)	333,000	244
名古屋鉄道(株)	100,000	217
九州電力(株)	262,985	214
東京湾横断道路(株)	4,200	210
(株)南都銀行	101,314	200
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
その他50銘柄	1,194,069	1,727
計	22,945,553	55,345

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合への出資		
S B Iベンチャー投資促進税制投資事業有限責任組合	5	325
S B I 4 & 5 投資事業有限責任組合 2号	5	115
計	10	441

(注) S B Iベンチャー投資促進税制投資事業有限責任組合への出資は、租税特別措置法の規定に基づきベンチャー投資促進税制の適用を受けることのできる投資事業組合等への出資に該当します。  
なお、当該組合が有する新事業開拓事業者の株式の帳簿価額は257百万円です。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	23,384	9,784	690	13,600
構築物	-	-	-	1,429	1,029	46	399
機械及び装置	-	-	-	3,864	3,142	562	722
車両運搬具	-	-	-	53	44	6	8
工具、器具及び 備品	-	-	-	2,385	2,022	199	363
土地	-	-	-	29,610	-	-	29,610
リース資産	-	-	-	3	2	0	1
建設仮勘定	-	-	-	11	-	-	11
有形固定資産計	-	-	-	60,742	16,024	1,505	44,717
無形固定資産							
借地権	-	-	-	33	-	-	33
ソフトウェア	-	-	-	1,114	451	193	662
その他	-	-	-	23	1	0	22
無形固定資産計	-	-	-	1,171	452	194	718
長期前払費用	156	64	10	210	75	28	135

- (注) 1 有形固定資産の当事業年度における増加額及び減少額がいずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。
- 2 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,127	1	0	13	2,116
完成工事補償引当金	441	524	441	-	524
賞与引当金	3,227	3,688	3,227	-	3,688
役員賞与引当金	45	38	45	-	38
工事損失引当金	863	287	177	-	973

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 <a href="https://www.okumuragumi.co.jp/">https://www.okumuragumi.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 (第84期)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2021年6月29日提出
----------------	----------------------------	--------------

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 (第83期)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2021年6月23日提出
----------------	----------------------------	--------------

#### (3) 内部統制報告書

2021年6月29日提出

#### (4) 四半期報告書及び確認書

(第85期第1四半期)	(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	2021年8月6日提出
-------------	----------------------------	-------------

(第85期第2四半期)	(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	2021年11月12日提出
-------------	----------------------------	---------------

(第85期第3四半期)	(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	2022年2月14日提出
-------------	------------------------------	--------------

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書	2021年6月30日提出
---	--------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書	2022年3月28日提出
--	--------------

#### (6) 自己株券買付状況報告書

報告期間	(自 2021年11月1日 至 2021年11月30日)	2021年12月3日提出
------	------------------------------	--------------

	(自 2021年12月1日 至 2021年12月31日)	2022年1月6日提出
--	------------------------------	-------------

	(自 2022年1月1日 至 2022年1月31日)	2022年2月3日提出
--	----------------------------	-------------

	(自 2022年2月1日 至 2022年2月28日)	2022年3月3日提出
--	----------------------------	-------------

	(自 2022年3月1日 至 2022年3月31日)	2022年4月5日提出
--	----------------------------	-------------

	(自 2022年4月1日 至 2022年4月30日)	2022年5月10日提出
--	----------------------------	--------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月29日

株式会社 奥村組  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城 卓 男

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり収益を認識する方法による収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表注記（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、会社は、工事請負契約について、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法によっている。当連結会計年度に係る完成工事高229,906百万円のうち226,012百万円を一定の期間にわたり収益を認識する方法により収益認識している。	会社及び業界を取り巻く事業環境を理解した上で、一定の期間にわたり収益を認識する方法による完成工事高が適切な手順に基づき算定されていることを確かめるために、IT統制を含む関連する内部統制の整備状況及び運用状況の評価手続を実施した。このうち、工事収益総額の見積り、工事原価総額の見積りに係る内部統制の評価手続は、以下のとおりである。

<p>また、連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する工事請負契約に係る完成工事高は、期末日までの実際発生原価が工事原価総額に占める割合に基づき算定された進捗度に工事収益総額を乗じて算定されており、工事収益総額、工事原価総額及び進捗度に経営者の重要な見積りや判断が用いられる。</p> <p>一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用する場合、特に工事収益総額及び工事原価総額に係る会計上の見積りの精度により財務諸表全体に及ぼす影響が大きくなるが、以下の事項については、不確実性が高い状況にある。</p> <p><b>工事収益総額の見積り</b> 工事の進行途上において、設計変更や施工範囲の変更等が生じ、その変更や追加が合意されたにもかかわらず、対価についての変更の合意が契約書等によって適時に確定しない場合、その実質的な合意内容に基づき対価を見積り、工事収益総額を見直す場合がある（以下、実質的な合意内容に基づく見積対価を「見積工事対価」とする）。</p> <p>当該状況において工事収益総額の見積りの合理性や実現可能性に係る判断を誤ると完成工事高の計上に影響を与える。</p> <p><b>工事原価総額の見積り</b> 受注時に予期しえなかった事象の発生、資材及び外注費等の市況の変動、工程進捗の遅れに伴う突貫工事等により、工事原価総額の見直しが必要となる場合がある。当該状況において、工事原価総額が適時に見直されない、あるいは、見積金額の合理性に係る判断を誤ると完成工事高の計上や工事損失引当金の計上に影響を与える。</p> <p>従って、当監査法人は、工事収益総額、工事原価総額に係る会計上の見積りが財務諸表へ与える影響に鑑み、一定の期間にわたり収益を認識する方法による収益認識が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p><b>工事収益総額の見積り</b> 見積工事対価について、指図をうけた変更工事内容を工事項目毎に対価の見積りを行い作成される報告書の承認プロセス、「原価報告会」におけるモニタリングのプロセスを対象として、関連帳票の閲覧、関係者への質問等により、上記プロセスの有効性を検証した。</p> <p><b>工事原価総額の見積り</b> 「実行予算書」・「工事明細書」・「原価状況報告書」の承認プロセス、「原価報告会」におけるモニタリングのプロセスを対象として、関連帳票の閲覧、関係者への質問等により、上記プロセスの有効性を検証した。</p> <p>また、一定の期間にわたり収益を認識する方法による完成工事高の妥当性を確かめるため、各支店、支社単位での売上高または売上総利益の事業計画に対する進捗状況を四半期毎に時系列でレビューし、期末付近での著変動ある支店や支社に着目するとともに、利益率に大幅な変動がある工事、高利益率工事、低利益率工事、赤字工事、見積工事対価が多額に計上されている工事、大型工事等といった一定の基準を加味して抽出した複数の工事案件に対して、関連証憑との突合、工事所長への質問、現場視察等の手続を実施した。このうち、工事収益総額の見積り、工事原価総額の見積りに対して実施した手続は以下のとおりである。</p> <p><b>工事収益総額の見積り</b> 見積工事対価について、見積りの根拠資料の閲覧、発注者との打ち合わせ議事録の閲覧、工事所長への質問等の手続を実施した。</p> <p>また、前連結会計年度以前において、工事収益総額に見積工事対価が含まれている工事については、当連結会計年度において締結した工事変更契約書等を閲覧し、前連結会計年度における工事収益総額の見積りとの比較検討を実施した。</p> <p><b>工事原価総額の見積り</b> 抽出した工事の工事原価総額について、当初の見積りとの比較や変動理由について検討し、必要に応じて、既発注額に対しては注文請書の閲覧、未発注額に対しては見積書その他見積り根拠資料の閲覧、工事所長への質問、既払金に対しては請求書との照合を実施した。</p>
--	---

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社奥村組の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社奥村組が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

株式会社 奥村組  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 卓男

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の2021年4月1日から2022年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

### 一定の期間にわたり収益を認識する方法による収益認識

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（一定の期間にわたり収益を認識する方法による収益認識）と同一内容であるため、記載を省略している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表

示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。